

---

# 能美創生総合戦略

---

2016年3月 策定

2018年2月 改訂

能 美 市



## 目 次

1. はじめに	1
2. 策定体制	2
3. 能美市の主要課題（能美創生人口ビジョンより）	3
3-1. 人口・産業の現状分析と市民の意識からみた課題	3
3-2. 総合戦略の展開を見据えた能美市の主要課題	4
4. 人口の将来展望（能美創生人口ビジョンより）	5
4-1. 目指すべき将来の方向	5
4-2. 将来人口目標	7
4-3. 将来人口目標の達成に向けた基本的な取り組み	13
5. 基本目標と講すべき施策の方向	15
5-1. 能美創生の基本目標	15
5-2. 講すべき施策の方向	17
6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）	23
【1】しごとづくり	23
【2】ひとつなぎ	37
【3】ひとづくり	49
【4】まちづくり	58
7. おわりに	70
用語解説	71



# 1. はじめに

## ●「能美創生人口ビジョン」の実現に向けた具体的な施策・KPIを設定

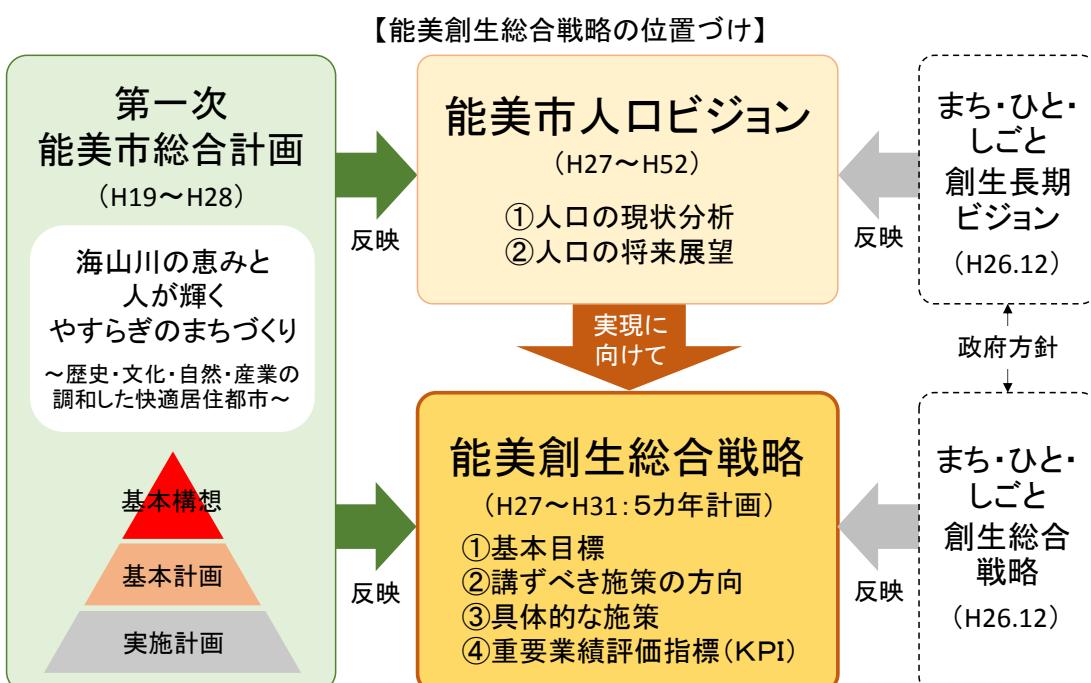
・「能美創生総合戦略」（本戦略）は、国の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（2014年12月27日）及び石川県の『いしかわ創生総合戦略』（2015年10月30日）を踏まえるとともに、別途策定する「能美創生人口ビジョン」の実現に向けた具体的な施策や重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を記載した“能美市版総合戦略”である。

## ●計画期間は2015年～2019年（5年間）とする

・『能美創生人口ビジョン』では2040年の将来人口目標を48,800人としている。本戦略では、その目標を実現するために当面の5年間で取り組むべき施策やKPIを記載する。

## ●P D C Aサイクルに基づき、継続的に見直し、変更しながら実行する

・本戦略は、P D C Aサイクルに基づき、基本目標の妥当性や各種施策の効果を検証しながら、継続的かつ柔軟に内容を見直し、必要に応じて変更を加え、目標達成に向けて実行していくものとする。



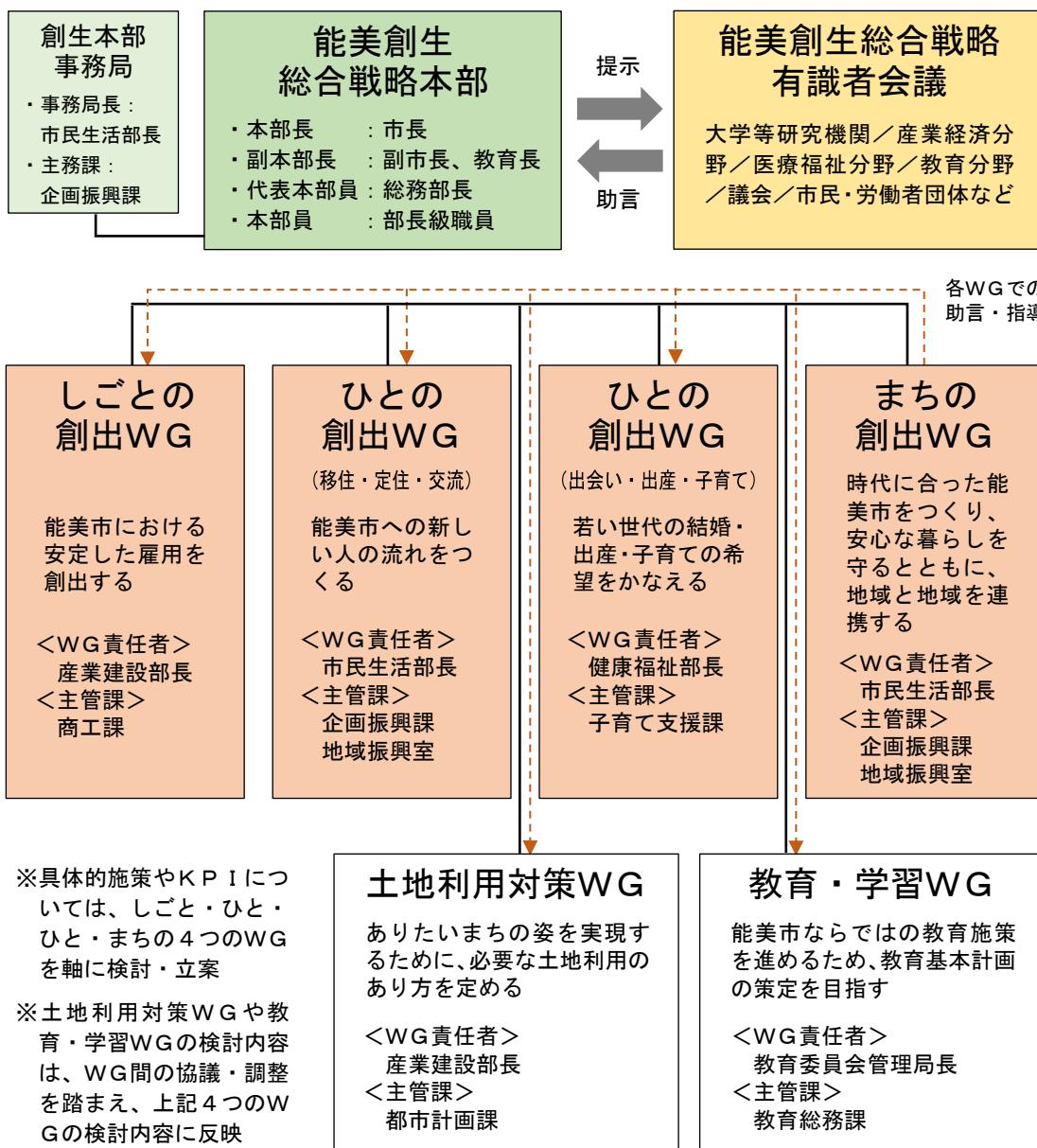
## 2. 策定体制

## 2. 策定体制

## ●庁内WGを軸に、有識者の助言・指導を得て施策やKPIを立案

・本戦略の策定にあたっては、6つの庁内WG（ワーキング・グループ）を設置し、各課職員の協働・参画のもと、分野ごとの本市の現状や課題、講すべき施策の方向等を検討・整理した。また、有識者会議での指摘や国・県の総合戦略の方向性等を踏まえ、具体的な施策やKPIを立案した。

【能美創生総合戦略の策定体制】



### 3. 能美市の主要課題 (能美創生人口ビジョンより)

#### 3-1. 人口・産業の現状分析と市民の意識からみた課題

市全体の現状・課題	
＜人口＞	＜市民の意識＞
<p>● <u>将来的な人口減少は不可避の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化と高齢化の同時進行による人口減少の本格的な進行</li> <li>・晩婚化・非婚化の進行</li> <li>・出生数の低下</li> <li>・団塊世代の孫世代が少ない</li> <li>・高齢者のみ世帯の増加</li> <li>・後期高齢者の増加</li> <li>・若年者の転出（進学・就職・結婚等）</li> </ul>	<p>● <u>求められる「まち・ひと・しごと」のさらなる創生</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの施策展開の成果から、全体的に満足度が高く、住みやすく住み続けたいまちを形成している。</li> <li>・一方で、今後の人口減少や少子高齢化を見据え、雇用の場の創出や子育て支援、高齢者福祉の充実、医療環境の充実等が求められており、中学生は観光振興や教育・スポーツ環境の充実を求めている。さらに、地域の支えあいの仕組みが重視されている。</li> </ul>
＜産業＞	
<p>● <u>地域の特性を活かした産業の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次産業を中心とした産業基盤の強化</li> <li>・地域の特性を活かした経済循環の創出</li> </ul>	



地域別の現状・課題	
<p>● <u>地域特性を踏まえた「地域デザイン」が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010～2015年の人口変化から、福岡、湯野、粟生、辰口中央、和気の各小学校区では、宅地造成による転入等により人口増加傾向。</li> <li>・将来推計では、2040年にはほとんどの小学校区で人口減少・少子高齢化が進む。</li> <li>・同一の小学校区内でも町会・町内会によって世代構成や人口の変化は様々であり、住民が主体的に参画し、地域の特性を踏まえた「地域デザイン」が必要。</li> </ul>	



将来的な人口減少の克服に向けた課題	
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 結婚・出産・子育てに関する総合的な支援（自然増への対応）</li> <li>② 転入促進・転出抑制の取り組み（社会増への対応）</li> <li>③ 自然増・社会増を支える産業基盤の強化（雇用創出、就労環境改善）</li> <li>④ 地域主体のまちづくりの展開（高齢化への対応、地域の仕組みづくり等）</li> </ol>	

## 3. 能美市の主要課題

## 3-2. 総合戦略の展開を見据えた能美市の主要課題

- ・国では、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、次の4つの基本目標を掲げている。
  - ①安定した雇用を創出する
  - ②新しいひとの流れをつくる
  - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ・これら4つの基本目標は、前節で整理した本市における課題そのものであり、今後のまちづくりの展開に直結する視点である。これらの視点からみた本市の主要課題を下表に整理する。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 基本目標（政府方針）	能美市の主要課題
①安定した雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤産業である第2次産業（繊維・生産用機械・電子部品・デバイスなどの製造業）の強みを活かす一方、第1次産業（農林業）や第3次産業（九谷焼の卸売・小売業等）を活性化していくことが必要（企業誘致、6次産業化など）</li> <li>・地域の稼ぎを再び地域で再投資する枠組みや連携が必要（地域経済循環、企業間連携、起業支援など）</li> </ul>
②新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者や旅行者に対する市あるいは地域としての受け入れ体制の構築、観光資源としての九谷焼の魅力発信、市民のおもてなし意識の醸成が必要</li> <li>・人を含めた地域（観光）資源が点でしか存在しておらず、核となる拠点施設やつなぎ合わせる社会システム・運営主体が必要</li> <li>・金沢を含む広域エリアでの観光誘客体制が必要</li> </ul>
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・晩婚化や非婚化の進行に伴って、20代の出産数が激減しており、平均初婚年齢や初産年齢の引き下げ、婚姻率の引き上げが必要</li> <li>・出産や子育て（医療や保育、教育）、その後の社会復帰（ワーカーライフバランス）に関する女性の不安を取り除くための取り組みが必要</li> <li>・本市の子育て支援制度の充実ぶりは国内トップクラスだが、必要な情報が必要な人に届いていない面があり、広報の工夫が必要</li> </ul>
④時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者人口や高齢者のみ世帯が急増しており、老い方やいのちの尊厳に配慮した医療や介護の充実、健康寿命の延伸など、高齢化への対応策を講じていくことが必要</li> <li>・市民の満足度が低い項目として、「商業施設がないこと（買い物の不便・魅力の不足）」「公共交通の脆弱性（特に市外へのアクセス）」「生活道路網（地域連携軸）の整備」が挙げられ、これら課題を解決する取り組みが必要</li> <li>・生活の足の確保やそれらをマネジメントする組織・人材の確保が必要</li> </ul>

## 4. 人口の将来展望（能美創生人口ビジョンより）

### 4-1. 目指すべき将来の方向

- 将来的な人口減少を見据えつつ、市民の豊かで幸せな暮らしの実現に向けて、本市が目指すべき将来の方向を以下に示す。

#### ● 市民力・地域力を活かした能美市の創生へ

- 新市誕生から10年を経過し、本市もいよいよ第2ステージを迎える。
- これまで、第1次総合計画に基づいたまちづくりの取り組みが奏功し、市民の満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティ等に裏打ちされた“住みよさ（暮らしやすさ）”は、全国的にも高く評価されている。また、人口の推移についても緩やかな増加傾向を維持しており、日本創生会議や国立社会保障・人口問題研究所の推計でも、多少は減少するものの、消滅の危機には至らないという試算が出されている。しかし、年代別人口構成では年少者や生産年齢世代の減少と高齢者、中でも後期高齢者が急速に増加することにより、地域経済規模の縮小や生活水準の低下を招く可能性がある。加えて、国内の各地で人口減少による影響が顕在化していくことで、正に人の奪い合いが起こり、結果として、地域全体が負の連鎖に陥ることも考えられる。
- このような中で、本市が将来にわたって持続可能な地域であり、より良い暮らしの実現と、「訪れたい、住んでみたい」と市内外の人や企業から選ばれる「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して、「集約」と「活性化」の2つの視点から、市民と企業・行政が一体となった総合的なまちづくりに取り組んでいくものとする。
- そのためには、市民と企業・行政が、現状と課題を認識するとともに、「自ら考え、行動する力」（市民力）を結集し、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力（地域力）を高め、これから時代を力強く、そして、心豊かに生き抜く自立した都市の創造（＝「まちづくりの基本理念」）を、より色濃く実践していくことが必要である。

### ● 「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して

- ・能美市は、東洋経済新報社が公表する「全都市住みよさランキング 2015」では全国総合3位、日本経済新聞社が公表する「介護・高齢化対応度調査」では全国総合5位、「医療・介護部門」で全国首位という高い評価を受けています。これは、合併以来、特に子育て・高齢者福祉施策の充実と企業誘致による安定した就労環境づくりといった取り組みが結実したものであり、正に地方創生を先取りしてきたものといえる。
- ・一方では、市民満足度調査などで「住みやすさが実感できない」との意見も少なくはない。今後、本市においても、人口減少に伴う影響が様々な形で顕在化していくとともに、価値観の多様化等と相まって地域コミュニティの希薄化も進んでいくと予想される。加えて、財政的な課題もあり、これまでのように“支える側”と“支えられる側”に分かれるのではなく、暮らしの様々な場面でお互いが役割分担し、支え合い連携し、全員が地域の支え手となるような社会システムへの変容が重要だと考えられる。
- ・そのため、暮らしの機能を「集約」し、お互いが顔を合わせる機会と場所の創出、ＩＣＴや新たな交通システムの導入による快適なネットワーク社会の基盤づくり、市民総活躍社会の構築により、外部評価としての暮らしやすさのみならず、市民の一人ひとりが「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す。

### ● まちの魅力を高める

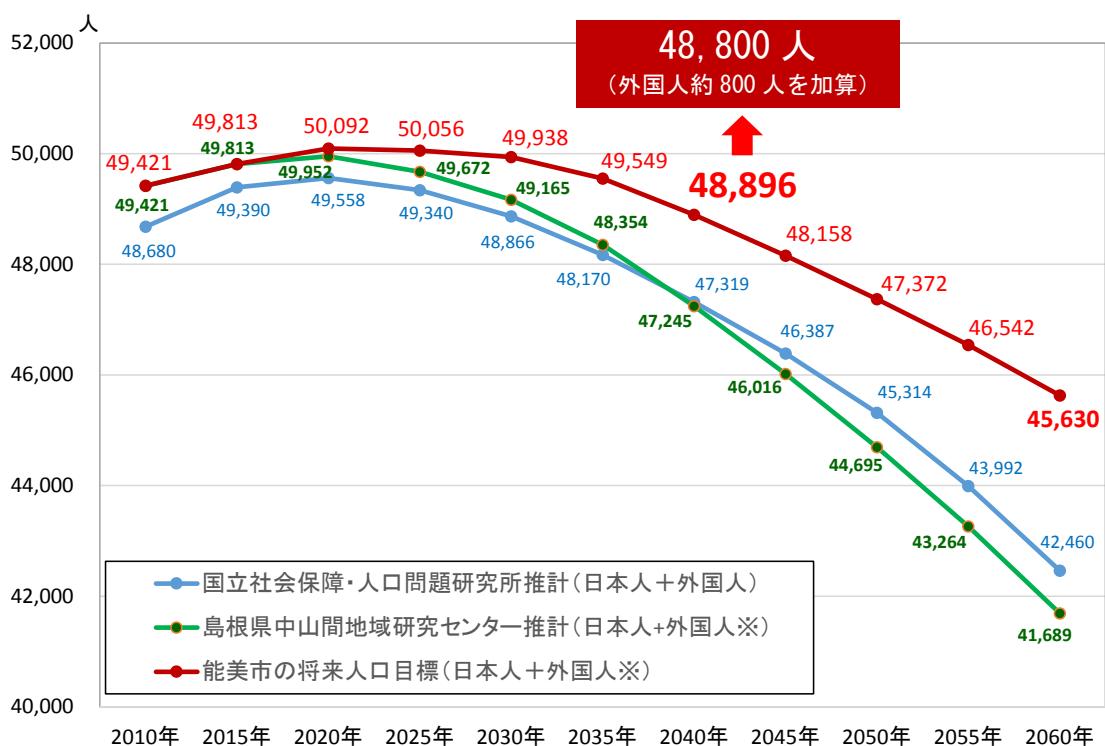
- ・これから日本は、人口が増加する拡大の時代の価値観から、人口が減少する時代の価値観へと変貌していくことになる。これにより、地方都市である本市も人口減少や価値観の多様化・グローバル化する時代の中で、多くの人々から「選ばれるまち」でなければならない。
- ・そのため、それぞれの地域の均衡ある発展という創生期におけるまちづくりから、経済・観光分野などでの本市の核づくりとそれを動かす主体の育成により、先人から受け継いだ地域固有の文化や伝統と新たに創設する「まちの核」とを有機的につなぎ合わせ、田園部の良さと市街地の良さにメリハリをつけながら、成熟期における本市の魅力を高め、人と文化・経済の対流を目指す。

## 4-2. 将来人口目標

### 将来人口目標：48,800人（2040年）

- 人口減少は不可避であることを受け止め、バランスのとれた年代別人口の確保を図り、2040年時点では、2015年に比べて総人口で90%以上、年少人口で概ね90%程度の確保を目指す。
- 国や石川県の長期ビジョンを達成する取り組みのほか、本市独自の取り組みを加え、自然減対策（出生率改善）及び社会増対策（人口定着+移住）を講じ、2040年を目標年次として48,800人の確保を目指す（外国人の人口を800人と仮定）。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計値47,319人（2040年）と比較し、約1,500人の上振れとなる。
- 2040年以降も同様に推移した場合は、2060年の総人口は約45,600人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値42,460人と比較し、約3,000人の上振れとなる。

【市全体の将来人口目標】



※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標の2010年・2015年人口については、住民基本台帳に基づく外国人を含めた総人口

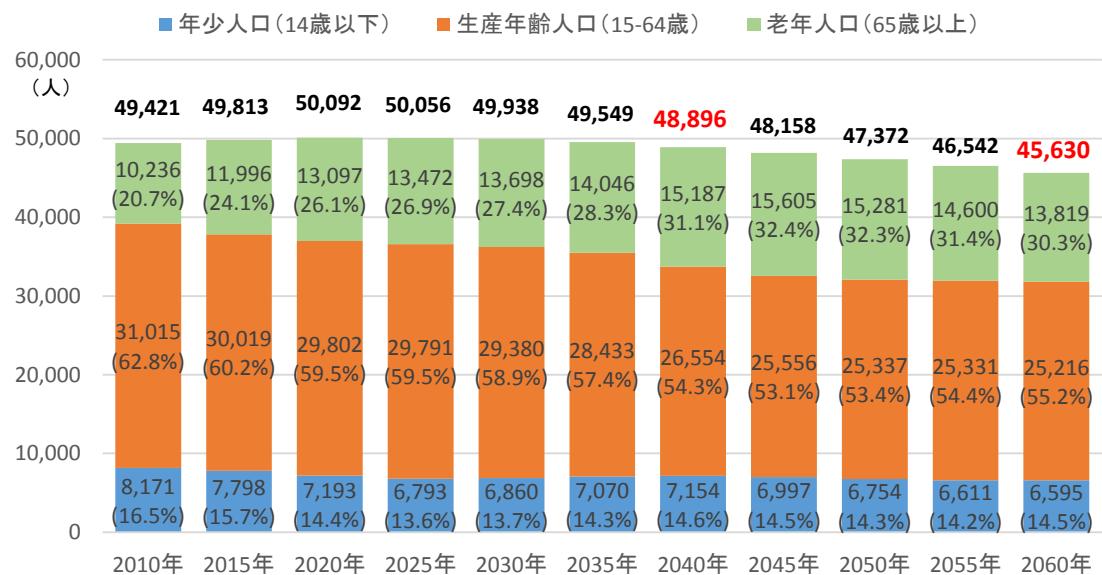
※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標については、2020年以降、外国人の人口を800人と仮定して試算

## 4. 人口の将来展望

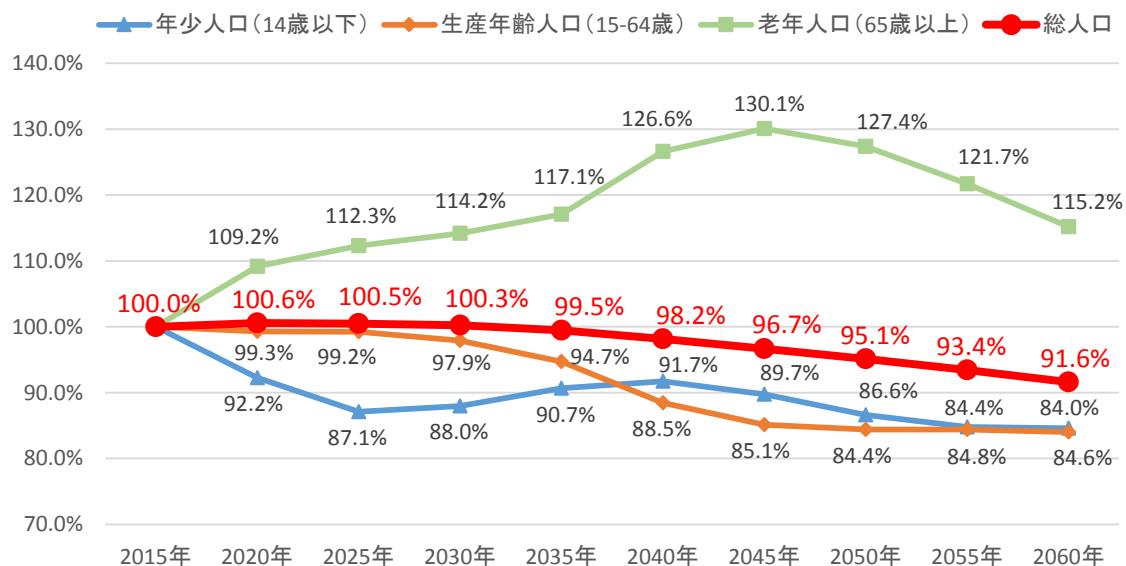
## &lt;年齢3区分別の将来人口目標&gt;

- ・高齢化は進むものの、年少人口と生産年齢人口の長期安定的な確保を図る。
- ・2015年を100%とした場合、総人口では2040年時点で98.2%、2060年時点で91.6%の確保を目指す。また、年少人口及び生産年齢人口についても、2040年時点で約90%の確保を目指す。

## 【市全体の年齢3区分別の将来人口目標】



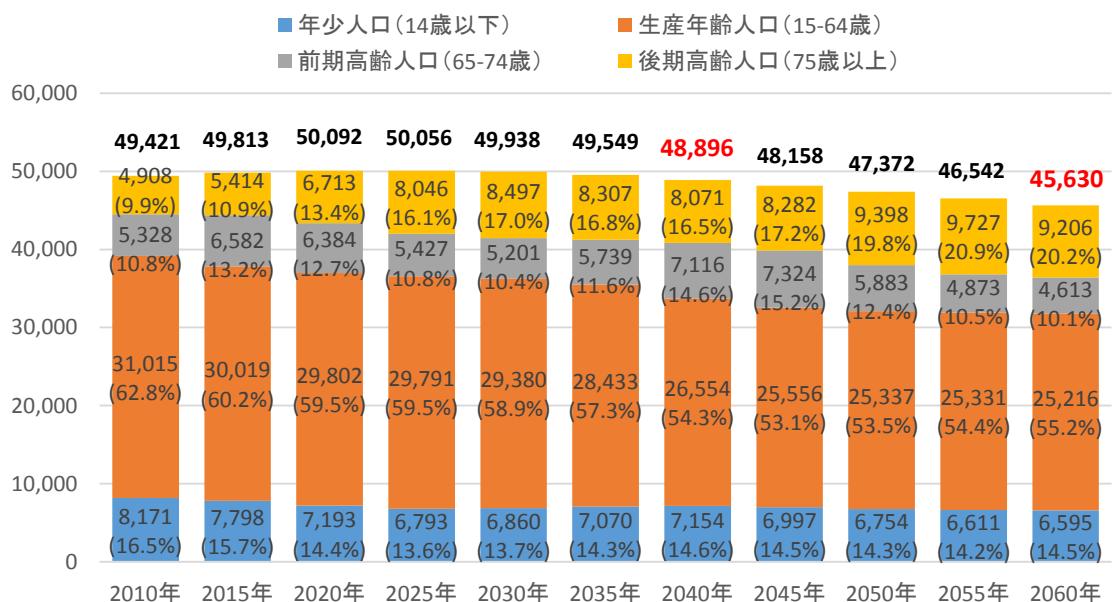
## 【2015年を100%とした場合の将来人口の推移】



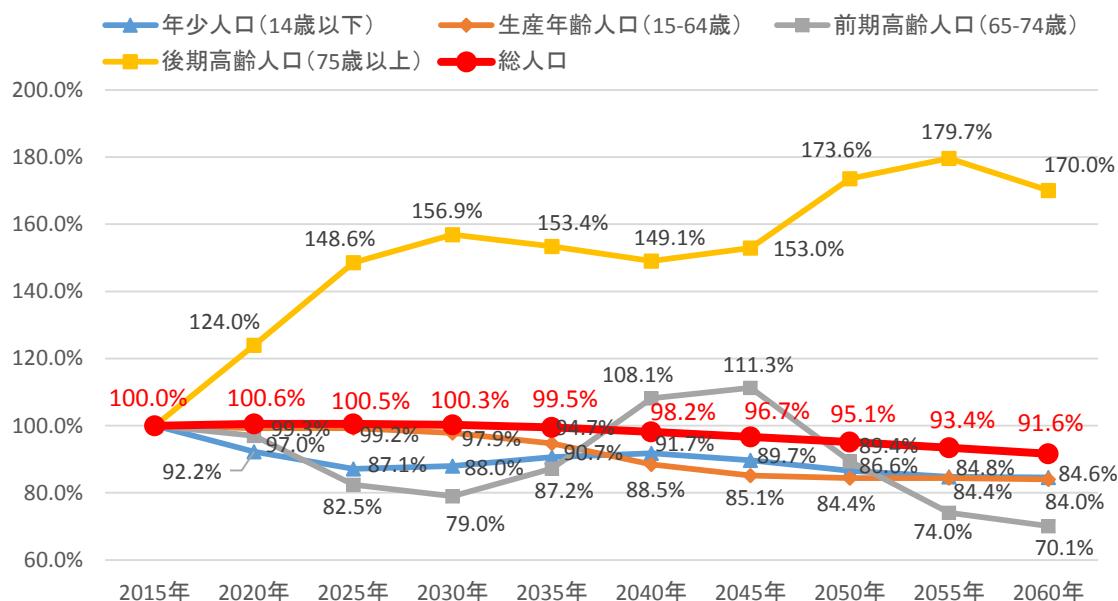
## &lt;留意点：後期高齢者の推移について&gt;

- ・高齢化の進行に関しては、後期高齢者が増大することに留意する必要がある。
- ・2015年を100%とした場合、後期高齢者の数は2040年時点で約1.5倍、2060年時点で約1.7倍となることが想定される。このことを踏まえ、今後のまちづくりの施策展開を考えていく必要がある。

## 【市全体の年齢4区分別の将来人口目標】



## 【2015年を100%とした場合の将来人口の推移】



## 2) 地域別の将来人口目標

- 市全体の将来人口目標である 48,800 人の実現に向けて、小学校区単位で目指すべき人口目標値を下表に示す。
- 将来的な高齢化は不可避と捉え、小学校区ごとに、年代別でバランスのとれた人口構成を目指す。

【小学校区別の将来人口目標】

市全体	2010-2015人口動態		人口推計条件				2040年																
	合計特殊出生率	若年者流入出率		合計特殊出生率	若年者流入出率		移住組数	人口総数		年少者（0～14歳）			生産者（15～64歳）			老年者（65歳～）			後期高齢者（75歳～）				
					男性	女性		推計値	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比		
	1.66	男性 1%	2020年まで	1.71	0%	▲ 6%	1.5組	48,096	98.1%	7,036	14.6%	91.7%	26,123	54.3%	88.4%	14,937	31.1%	126.5%	7,938	16.5%	149.0%		
		女性 ▲ 8%	2025年まで	1.76	0%	▲ 4%	1.5組																
			2025年以降	1.80	0%	0%	1.0組																
																老年者							
区エリア	2010-2015人口動態		人口推計条件				2040年																
	合計特殊出生率	若年者流入出率		合計特殊出生率	若年者流入出率		移住組数	人口総数		年少者（0～14歳）			生産者（15～64歳）			高齢者（65歳～）			後期高齢者（75歳～）				
					男性	女性		推計値	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比	人口	比率	2015年人口比		
浜小	1.57	男性 ▲ 15%	2020年まで	1.62	▲ 12%	▲ 5%	1組	12,092	95.3%	1,723	14.2%	90.2%	6,493	53.7%	86.0%	3,876	32.1%	120.1%	2,089	17.3%	146.1%		
		女性 ▲ 7%	2025年まで	1.72	▲ 9%	▲ 3%	1組																
			2025年以降	1.80	▲ 5%	- 2%	1組																
福岡小	1.62	男性 ▲ 14%	2020年まで	1.65	▲ 11%	▲ 13%	0組	3,595	98.3%	485	13.5%	99.6%	1,968	54.7%	88.0%	1,142	31.8%	122.1%	615	17.1%	149.6%		
		女性 ▲ 16%	2025年まで	1.73	▲ 8%	▲ 10%	0組																
			2025年以降	1.80	▲ 4%	▲ 6%	0組																
寺井小	1.76	男性 ▲ 10%	2020年まで	1.74	▲ 7%	▲ 2%	2組	8,294	98.1%	1,296	15.6%	88.7%	4,439	53.5%	89.7%	2,559	30.9%	125.0%	1,317	15.9%	143.8%		
		女性 ▲ 3%	2025年まで	1.77	▲ 4%	▲ 1%	2組																
			2025年以降	1.80	▲ 2%	0%	1.5組																
栗生小	2.11	男性 ▲ 6%	2020年まで	1.80	▲ 4%	▲ 12%	2組	4,085	105.8%	527	12.9%	78.2%	2,358	57.7%	100.2%	1,200	29.4%	143.9%	601	14.7%	159.4%		
		女性 ▲ 17%	2025年まで	1.80	▲ 2%	▲ 8%	2組																
			2025年以降	1.80	0%	▲ 5%	1.5組																
湯野小	1.51	男性 ▲ 5%	2020年まで	1.56	▲ 4%	▲ 12%	1組	5,020	96.1%	710	14.1%	92.0%	2,631	52.4%	83.4%	1,679	33.4%	129.4%	964	19.2%	151.8%		
		女性 ▲ 15%	2025年まで	1.66	▲ 2%	▲ 9%	1組																
			2025年以降	1.80	0%	▲ 5%	1組																
中央小	1.73	男性 ▲ 10%	2020年まで	1.72	▲ 7%	▲ 3%	2組	10,028	97.9%	1,359	13.6%	85.7%	5,300	52.9%	83.2%	3,369	33.6%	147.1%	1,783	17.8%	181.8%		
		女性 ▲ 4%	2025年まで	1.76	▲ 4%	▲ 2%	2組																
			2025年以降	1.80	▲ 2%	0%	2組																
宮竹小	1.48	男性 304%	2020年まで	1.55	0%	0%	4.5組	2,467	90.6%	396	16.1%	118.9%	1,198	48.6%	72.3%	873	35.4%	118.9%	488	19.8%	131.9%		
		女性 8%	2025年まで	1.67	0%	0%	4.5組																
			2025年以降	1.80	0%	0%	4.5組																
和気小	2.28	男性 ▲ 15%	2020年まで	1.80	▲ 12%	▲ 4%	2組	2,503	115.5%	346	13.8%	76.7%	1,471	58.8%	115.5%	686	27.4%	154.9%	306	12.2%	146.4%		
		女性 ▲ 5%	2025年まで	1.80	▲ 9%	▲ 3%	2組																
			2025年以降	1.80	▲ 5%	▲ 2%	2組																
				合計		14.5組	48,084	98.1%	6,842	14.2%	89.1%	25,858	53.8%	87.5%	15,384	32.0%	130.3%	8,163	17.0%	153.2%			

### 3) 目標設定の考え方

#### (1) 自然増減について

- ・合計特殊出生率を、5年単位で現行（1.665）より0.05ポイント上昇させ、10年後の2025年以降は1.8を継続させるものとする。
- ・地域別（小学校区別）でも、5年単位で段階的な上昇を図り、2025年以降は全地域1.8の達成・継続を目指す。
- ・2025年時点での合計特殊出生率1.8は、国よりも5年、石川県よりも3年前倒しで達成する。
- ・達成度の推移を毎年度検証しつつ、目標よりも速いスピードで上昇する場合は、目標値の上方修正を行い、人口置換水準の2.07の到達に向けて市民・企業・行政が一丸となって取り組むものとする。

#### (2) 社会増減について

- ・15～24歳までの若年男女の流出率を、5年単位で段階的に改善し、10年後の2025年には流出率を1/3以下に抑える
- ・小学校区単位での地域コミュニティの持続性を確保するために必要なU・Iターン者※の移住を促進し、2010年から2015年の社会動態に上乗せして年間約100人の社会増を目指す。

※U・Iターン者については、世代間のバランスを考慮し、次の3パターンを1組と想定する。

- ①30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン
  - ②20代前半夫婦がU・Iターン
  - ③60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン
- ⇒ 上記①②③の3パターンを市全体で毎年度14.5組ずつ移住させることによって、人口減少が緩やかになり、世代間の人口バランスがなだらかになる。
- ⇒ U・Iターン者の受け入れ方法としては、空き家・空き地の活用や地域コミュニティを維持するための必要最小限の開発が求められる。

## 4. 人口の将来展望

＜自然動態・社会動態に関する具体的な目標値＞

■人口ビジョン策定時

合計特殊出生率	1.66
10代後半男性流出率	-1%
10代後半女性流出率	8%



■最初の5年間（2015～2019年）

合計特殊出生率	1.71
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	6%
U・Iターン	1.5組

- 現在の合計特殊出生率（1.66）を最初の5年間で0.05高め、若年女性の流出率を2%低下させる。



■次の5年間（2020～2024年）

合計特殊出生率	1.76
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	4%
U・Iターン	1.5組

- 合計特殊出生率（1.66）を次の5年間でさらに0.05高め、若年女性の流出率をさらに2%低下（現在から半減）させる。



■10年後以降（2025年以降）

合計特殊出生率	1.80
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	0%
U・Iターン	1.0組

- 合計特殊出生率を次の5年間でさらに0.04高め、以降、1.8の水準を維持し、若年女性の流出を止める。

※達成度の推移を毎年度検証しつつ、目標よりも速いスピードで上昇する場合は、目標値の上方修正を行い、人口置換水準の2.07の到達に向けて市民・企業・行政が一丸となって取り組むものとする。

## 4－3. 将来人口目標の達成に向けた基本的な取り組み

### 1) 人口減少の克服に向けた基本方針

- ・4－1に示した「目指すべき将来の方向」、4－2に示した「将来人口目標」の実現に向けて、各種施策を着実に進め、長期安定的な地域づくりを推進していくため、本市では、次の4つの取り組みを同時並行的に進める。

#### 1. 出生数（赤ちゃん）を増やす

- ・本市の合計特殊出生率は全国や県平均より高いものの、2014年度に実施した市民意向調査結果では、理想的な子どもの人数（2.7人）と実際の子どもの人数（2.2人）に乖離がある。また、国民の希望出生率とされる1.8や人口置換水準である2.07を下回っており、特に20代後半～30代前半の出生数の低下が顕著であることから、今後の出生数の増加に向けた施策を講じていく必要がある。
- ・そのためには、「出生数（赤ちゃん）を増やす」という言葉の重みや命の尊さを、市民一人ひとりが真摯に受け止め、とりわけ女性の心身に負担がかかるよう、老若男女・地域全体で小さな命を大きく育む意識を醸成し、社会の仕組みとして支えていくことが重要となる。
- ・結婚、妊娠、出産はあくまで自然の摂理であって、決して強制されるものではないことを前提に、結婚や妊娠・出産、産後の子育てや就労・職場復帰を望む人々がその希望を叶えられる環境づくりを推進し、「能美市で子どもを産み育てたい、そして住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを展開していく必要がある。

#### 2. 市内への転入を増やす

- ・市内への転入は、10代後半～30代前半の世代で多く、北陸先端科学技術大学院大学への入学や就職・結婚後に本市へ移住する人々が多くなっている。現状でも社会動態は転入超過となっているものの、長期安定的な人口の維持を目指して、若年層や子育て世代、経験豊富な高齢者といった幅広い年代の転入を促進していく必要がある。
- ・そのためには、転入のきっかけとなり得る「雇用の創出」や「起業の支援」といった“しごと”づくりをはじめ、三世代同居・近居への支援、道路や公園などのインフラ整備、保育・教育などの子育て環境の充実、高齢になっても健康・元気に暮らし続けられる医療・福祉の充実など、全国的に高い評価を受けている本市の住環境をさらに磨き上げ、より多くの人々に選ばれる市となるよう努力を続けていく必要がある。

### 3. 市外への転出を減らす

- ・市民意向調査結果より、市民の定住意向は高いものの、進学や就職を契機とした転出は避けられない状況であり、10代～20代前半の転出傾向は社会動態にも表れている。この事実を受け止め、進学や就職で一時的に市外へ転出しても、本市への愛着を忘れず、20代後半～40代前半で安心して戻ってこられるような方策を具体的に打ち出していく必要がある。
- ・一方で、北陸先端科学技術大学院大学や九谷焼技術研修所といった人材育成に係る教育関連機関と、工業団地やいしかわサイエンスパーク等に立地する個性豊かな企業（本市の特徴である製造業の集積）、山川海の自然に育まれた農林業（第一次産業）などを有機的につなぎ、市内での就職や定住を戦略的に増やしていくことで、市外への転出を抑制していくことが重要となる。

### 4. いくつになっても安心して暮らせるまちをつくる

- ・地域別の人団の現状や将来推計結果をみると、地域によっては人口減少や高齢化が著しく進むところもあり、コミュニティの存続が危ぶまれるような地域もみられる。また、年齢区分別の将来人口目標では、長期安定的な人口推移となるよう目標設定しているものの、後期高齢者の増大は避けられない状況にあると考えられる。しかし、これらはあくまでも推計結果であり、将来を悲観するのではなく、市民自らが「人口減少や高齢化が進んでも元気に楽しく暮らし続けられるまち」をつくっていくための『地域デザイン』を具現化していくことが求められる。
- ・例えば、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの具体的取り組みや、地域の人を地域で運ぶ新たな公共交通の仕組みづくり、要介護者や認知症の家族を持つ人々が気軽に集い交流できる場の創出など、地域住民による、地域住民のためのまちづくりを展開していくことが重要となる。

## 5. 基本目標と講すべき施策の方向

### 5-1. 能美創生の基本目標

＜第一次能美市総合計画におけるまちづくりの基本理念＞

#### ● 「市民力」を結集し、「地域力」を高め、新しい能美市をつくる

- ・「市民」を“能美市に暮らす人、能美市で働く人、能美市にゆかりのある人、全国の能美市ファン”の総称と捉え、これらのグローバルな市民が個々に有する“自ら考え、行動する力”を「市民力」と呼ぶ。
- ・これらの市民力を結集することにより、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力（＝「地域力」）を高め、これからの時代を力強く生き抜く自立した都市の創造を目指す。

【第一次能美市総合計画におけるまちづくりの基本理念】



5. 基本目標と講すべき施策の方向

より色濃く  
実践

＜能美創生総合戦略の基本目標（コンセプト）＞

●市民力と地域力を高め、“暮らしやすさを日本一、実感できるまち”へ

- ・これまでのまちづくりの取り組みが奏功し、能美市民の満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティ等に裏打ちされた“住み良さ”は全国的に高く評価されている。
- ・市民力と地域力をさらに高めるための取り組みをより色濃く実践するとともに、「まち・ひと・しごと」に関連する4つの戦略とその具現化に向けた仕組みづくり（能美創生4+1本の矢）を展開することにより、人口減少時代にあっても市民がいきいきと輝ける「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す。

【能美創生4+1本の矢】

暮らしやすさを日本一、  
実感できるまち

【1】しごとづくり  
—グローカルな経済活動の活性化—

【2】ひとつなぎ  
—移住・交流を軸とした人と文化の対流と還流—

【3】ひとづくり  
—出会い・出産・子育てのきめ細やかな支援—

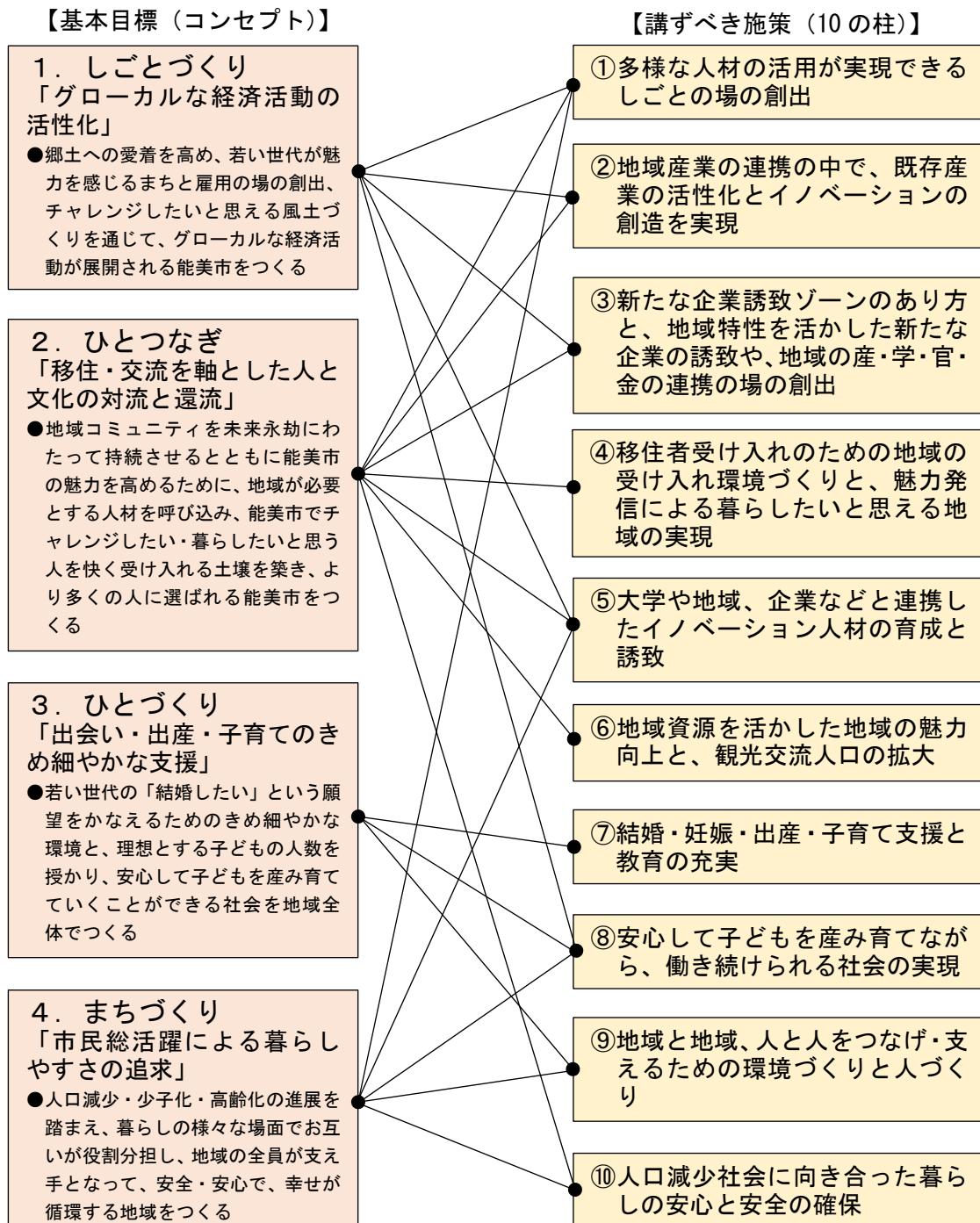
【4】まちづくり  
—市民総活躍による暮らしやすさの追求—

+

【5】しくみづくり  
—能美創生の原動力となる新しい仕組みの構築—

## 5-2. 講すべき施策の方向

・「目指すべき将来の方向」及び「能美創生の基本目標」（総合戦略のコンセプト）を踏まえ、講すべき施策の方向を下図に示す。具体的な施策・事業の内容やKPIについては、次章で位置づけるものとする。なお、「しくみづくり」については、基本目標1～4のすべてに関係するため、下図には表記しない。



## 5. 基本目標と講すべき施策の方向

&lt;能美創生の基本目標と講すべき施策の方向&gt;

【1】しごとづくり  
—グローカルな経済活動の活性化—

## ●対応する国の基本目標

- ①安定した雇用を創出する

## ●基本的な方向

- ・郷土への愛着を高め、若い世代が魅力を感じるまちと雇用の場の創出、チャレンジしたいと思える風土づくりを通じて、グローカルな経済活動が展開される能美市をつくる。

## ●講すべき施策の方向

## (1) 多様な人材の活用が実現できるしごとの場の創出

- ・「生産」「分配」「支出」の観点を踏まえた地域経済分析の実施と有効的な施策展開の検討
- ・働きやすい地域の企業風土づくりと若者が働きやすい環境の支援

## (2) 地域産業の連携の中で、既存産業の活性化とイノベーションの創造を実現

- ・地域産業間の連携創造と地域における新たな取り組み・生業の創出の支援
- ・能美市版DMOの共有による地域産業（九谷焼や農商工）の新たな連携創造と九谷焼の振興
- ・能美市版農林業成長産業化の推進

## (3) 新たな企業誘致ゾーンのあり方と、地域特性を活かした新たな企業の誘致や、地域の産・学・官・金の連携の場の創出

- ・新規企業の誘致と市内企業の事業活動の推進を見据えた企業誘致ゾーンの造成
- ・北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）をはじめ地域の大学や基盤産業など能美市の特性を活かした人材活用と地域経済活性化

## ●数値目標

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
従業者数（公務除く）	23,483人 (H26)	→	23,700人	経済センサス基礎調査
石川県就業者に占める割合	3.95% (H26)	→	4.07%	石川県労働力調査

## 【2】ひとつなぎ

—移住・交流を軸とした人と文化の対流と還流—

●対応する国の基本目標

- ②新しい人の流れをつくる

●基本的な方向

- ・地域コミュニティを未来永劫にわたって持続させるとともに能美市の魅力を高めるために、地域が必要とする人材を呼び込み、能美市でチャレンジしたい・暮らしたいと思う人を快く受け入れる土壤を築き、より多くの人に選ばれる能美市をつくる。

●講すべき施策の方向

- (1) 移住者受け入れのための地域の受け入れ環境づくりと、魅力発信による暮らしたいと思える地域の実現
  - ・地域の魅力を伝え知り、地域との縁が深くなる移住支援環境の構築
  - ・多様な人材が活躍できる環境の構築
- (2) 大学や地域、企業などと連携したイノベーション人材の育成と誘致
  - ・教育機関と連携し、地域で活躍できる人材誘致体制の構築
- (3) 地域資源を活かした地域の魅力向上と、観光交流人口の拡大
  - ・魅力ある施設の充実と連携推進
  - ・魅力あるコンテンツの充実
  - ・新たな観光推進体制の確立
  - ・インバウンド観光の推進による域内経済の活性化

●数値目標

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
社会動態の増減	+350 人 (H22-26) 5年間計	→	+850 人 (H27-31) 5年間計	住民基本台帳
空き家バンクの登録件数	14 件 (H26)	→	25 件 (H27-31) 5年間計	地域振興室実績
地域ブランド調査の『魅力度』の順位上昇	631 位 (H27)	→	300 位	ブランド総合研究所調査報告書

## 5. 基本目標と講すべき施策の方向

## 【3】ひとづくり

—出会い・出産・子育てのきめ細やかな支援—

## ●対応する国の基本目標

- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## ●基本的な方向

- ・若い世代の「結婚したい」という願望をかなえるためのきめ細やかな環境と、理想とする子どもの人数を授かり、安心して子どもを産み育てていくことができる社会を地域全体でつくる。

## ●講すべき施策の方向

- (1) 結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実
  - ・若者の結婚活動の支援
  - ・切れ目のない妊娠・出産・育児支援
  - ・「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施
- (2) 安心して子どもを産み育てながら、働き続けられる社会の実現
  - ・子育て市民総活躍（男女共同参画）社会の推進

## ●数値目標

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
合計特殊出生率	1. 665 (H25)	→	1. 71	健康推進課算出
0~4歳の人口	2, 030人 (H31現行推移)	→	2, 114人	人口予測シミュレーション(島根県中山間地域研究センター)
婚姻率（人口千対）	4. 2 (H25)	→	4. 4	南加賀保健福祉センター資料

## 【4】まちづくり -市民総活躍による暮らしやすさの追求-

### ●対応する国の基本目標

- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### ●基本的な方向

- ・人口減少・少子化・高齢化の進展を踏まえ、暮らしの様々な場面でお互いが役割分担し、地域の全員が支え手となって、安全・安心で、幸せが循環する地域をつくる。

### ●講すべき施策の方向

- (1) 地域と地域、人と人をつなげ・支えるための環境づくりと人づくり

- ・地域（コミュニティ）を守る・伝える
- ・地域で支え合う、地域がつながる

- (2) 人口減少社会に向き合った暮らしの安心と安全の確保

- ・地域を支える人をつくる
- ・高齢化に向き合った元気高齢者の増加

### ●数値目標

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
生活拠点（小さな拠点）の形成数	—	→	2 地域	事業実績
市民満足度（加重平均値）	0.38 (H27)	→	0.5	市民満足度調査
社会貢献活動参加者数	3,807 人 (H26) 社協登録ボランティア	→	4,200 人	社会福祉協議会登録実績、ポイント制度事業実績
元気高齢者の人数（要介護認定を受けていない人数）	10,196 人 (H27)	→	10,385 人	介護保険事業状況報告

## 5. 基本目標と講すべき施策の方向

## 【5】しくみづくり

—能美創生の原動力となる新しい仕組みの構築—

## ●対応する国の基本目標

※基本目標①～④のすべてに関連

## ●基本的な方向

- ・しごとづくり、ひとつなぎ、ひとづくり、まちづくりの「4本の矢」を放ち、人口減少等の不安要素を打ち碎くための原動力となる能美市独自の新たな仕組みを構築し、将来にわたって持続可能な能美市をつくる。

## ●講すべき施策の方向（再掲）

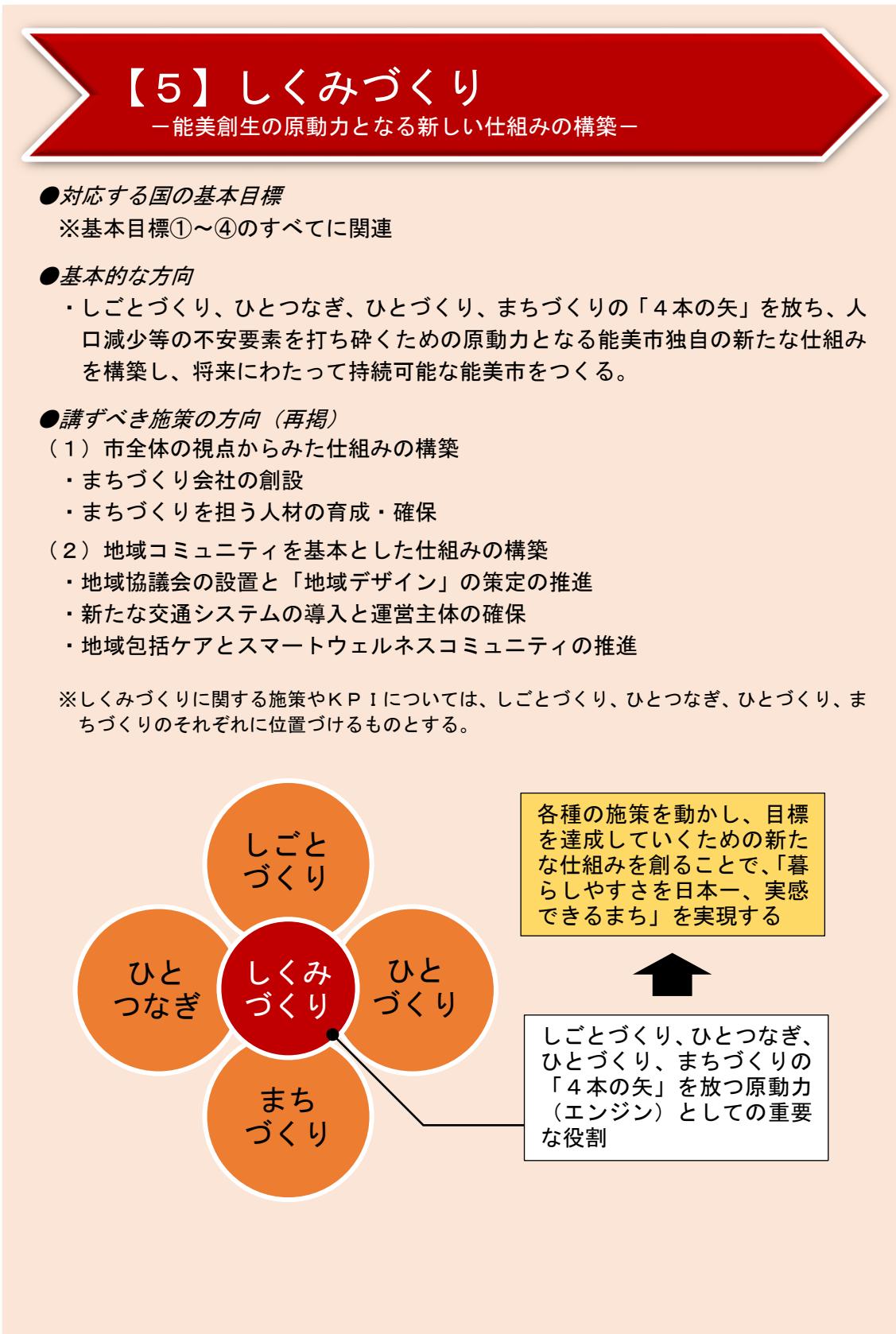
## (1) 市全体の視点からみた仕組みの構築

- ・まちづくり会社の創設
- ・まちづくりを担う人材の育成・確保

## (2) 地域コミュニティを基本とした仕組みの構築

- ・地域協議会の設置と「地域デザイン」の策定の推進
- ・新たな交通システムの導入と運営主体の確保
- ・地域包括ケアとスマートウェルネスコミュニティの推進

※しくみづくりに関する施策やKPIについては、しごとづくり、ひとつなぎ、ひとづくり、まちづくりのそれぞれに位置づけるものとする。



## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

### 【1】しごとづくり

#### 1-1. 多様な人材の活用が実現できるしごとの場の創出

##### 施策ビジョン 1-1-1

- 「生産」「分配」「支出」の観点を踏まえた地域経済分析の実施と有効的な施策展開の検討

##### ▼重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
能美市版地域経済循環分析の着手・作成	—	→	1 件	市調べ（企業誘致推進室資料）

##### 【施策 1-1-1-1】地域経済循環分析（★重点）（★新規）

###### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

###### ◆施策の展開

- ・「地域（まち）が、その地域にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを生み出し、それを域外に移出することで地域内に資金を呼び込み、その獲得したマネーを域内で循環させることによって域内での新たな需要と富の再分配が生まれる」といった「地域経済循環」を探求する。市内における経済構造を、生産、分配、支出の 3 つの側面で診断することで、地域の経済循環における問題を発見し、経済を適正な循環構造に改善することで、地域活性化施策の効果を最大限発揮させることを目指す。

平成 27 年度 地域経済分析表及び産業連関表を入手

平成 28 年度 地域経済分析表及び産業連関表の活用（JAIST との学官連携）  
分析結果の解釈、追加分析の実施、行政担当者支援（広報資料作成、政策立案）

###### ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
産業連関表・基本分析資料作成	—	→	1 件	市調べ（企業誘致推進室資料）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 施策ビジョン 1-1-2

## ●働きやすい地域の企業風土づくりと若者が働きやすい環境の支援

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
市内事業者 女性従業者数	9,592 人 (H26)	→	9,690 人 うち、創業支援による女性従業者数 20 人	経済センサス基礎調査

## 【施策 1-1-2-1】一般事業主行動計画策定奨励 (★新規)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・一般事業主行動計画目標達成事業主に対する国（くるみん・プラチナくるみん：従業員 101（県条例 100 人）人以上）、県（ワークライフバランス企業知事表彰：51～99 人）の認定及び表彰に加え、市が 50 人以下の事業主に対し、働きやすい職場環境整備の重要さを認識していただくことで、優秀な人材確保や認定・表彰での企業 PR を展開し、事業者意識の底上げを図る。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
一般事業主行動計画策定事業主数	—	→	45 事業主	市調べ（石川労働局・石川県連携）

## 【施策 1-1-2-2】300 人以下の事業主に対する女性活躍法に基づく一般事業主行動計画策定奨励 (★重点) (★新規)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・女性活躍推進法が平成 27 年 8 月成立、平成 28 年 4 月に施行される。自社の状況把握・課題分析（「採用者に占める女性比率」などの基礎項目と選択項目がある）を行い、女性の活躍推進に向けた新たな「一般事業主行動計画」の策定が 301 人以上の事業主に義務付けられる。300 人以下の事業主にも努力義務となることから、すでに次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を提出済みの事業主へ、さらなる「働く環境の充実」を奨励する。

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
くるみん認定・ワークライフバランス企業知事表彰を受けた事業主で新たに『女性活躍法に基づく一般事業主行動計画』提出事業主割合	—	→	80%	市調べ（石川労働局・石川県連携）

## 【施策 1-1-2-3】創業支援（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・本市としてこれまで創業に対する支援体制が構築されていないことから、国に対して創業支援事業計画を策定することで、創業者に対する国の支援を受けることが可能となるほか、市商工会や各金融機関との連携による支援を明確にし、ワンストップ窓口開設・新たな市の補助金創設による創業者に対する支援を充実させる。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
創業件数	—	→	5 件	市調べ（能美市商工会・各金融機関）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 1-2. 地域産業の連携の中で、既存産業の活性化とイノベーションの創造を実現

## 施策ビジョン 1-2-1

- 地域産業間の連携創造と地域における新たな取り組み・生業の創出の支援

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
市内企業のマッチング成立件数	0.4 件 (H26) Matching HUB 出展企業 1 社あたりのマッチング成立件数	→	1 件	市調べ (JAIST 調査)

## 【施策 1-2-1-1】企業マッチング・しごとサミット開催 (★重点) (★新規)

## ◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

## ◆施策の展開

- ・先端大を核とした市内事業者出展の場を創出し、企業間連携や大学・県機関との共同研究などを推し進め、ものづくり企業の一層の技術力向上を図る。また、市内事業者を中心とした”ものづくりのまち”の今後のあり方を考える課題克服・情報交換の場として、また若者が定着する働き易い環境のあり方を考える場として、毎年目標指標達成度を振り返る場として『しごとサミット』を開催する。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
産産商談継続件数	1.6 件 (H26) Matching HUB 全体平均	→	2 件 (1 社あたり)	市調べ (JAIST 調査)

## 施策ビジョン 1-2-2

- 能美市版DMOによる地域産業（九谷焼や農商工）の新たな連携創造と九谷焼の振興

### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
九谷焼製造業従事者	288 人 (H26)	→	290 人	工業統計調査

### 【施策 1-2-2-1】九谷焼後継者定着化支援

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・後継者不足が業界内の大きな課題の一つである。本市には石川県立九谷焼技術研修所があり、毎年 20 人前後の卒業生=後継者を配しており、九谷焼後継者定着化のため研修所卒業生の雇用に対する人件費の一部支援を行っている。しかしながら、早期退職や支援終了後に退職するなど後継者となる卒業生が市内で定着していない現実を踏まえ、卒業生と業界に対しアンケート調査を行い、卒業生の需要と供給やまた雇用する際にどのような問題があるかを把握し、今後の施策に反映していく。

#### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
石川県立九谷焼技術研修所卒業生の市内事業所での雇用	19 人 (H22-26) 5 年間計	→	30 人 (H27-31) 5 年間計	市調べ（九谷焼後継者定着化支援事業申請人数）

### 【施策 1-2-2-2】若手・中堅九谷焼職人等出展支援

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・【施策 1-2-2-1】九谷焼後継者定着化支援と同じ

#### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
若手・中堅九谷焼職人等出展支援者数	0 人 (H26)	→	3 人	市調べ（出展支援補助金申請人数）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

### 【施策 1-2-2-3】九谷焼後継者等実態調査（★重点）（★新規）

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・【施策 1-2-2-1】九谷焼後継者定着化支援と同じ

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
九谷焼後継者等実態調査	—	→	1 調査	市調べ（商工課事業実績）

## 施策ビジョン 1-2-3

### ●能美市版農林業成長産業化の推進

#### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
認定農業者及び認定新規就農者数	104 人 うち法人 16 人 (H26)	→	140 人 うち法人 20 人	市調べ（農政課事業実績）
能美市内から出荷される木材量	1,091 m <sup>3</sup> (H22-26) 5年間平均	→	1,200 m <sup>3</sup> (H27-31) 5年間平均	かが森林組合調べ

#### 【施策 1-2-3-1】農業×異業種コラボレーションの推進（★重点）

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・農業者（農産物）と商工業者、大学等研究機関、NPO 等とのマッチングを図る機会を創出する（（仮称）のみ農食材マッチングフェア）。マッチングされた場合は、その中から補助金交付対象事業を選抜し支援する（能美市産農産物パワーアップ推進事業補助金）。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
6 次産業化の取り組み件数（農業者関連）	3 件 (H26)	→	10 件 (H27-31) 5年間計	市調べ（農政課事業実績）

#### 【施策 1-2-3-2】農業者経営力等パワーアップの推進

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・農業者の経営力等のパワーアップを図るために、若手・女性農業者等の勉強会・視察を支援する。また、アドバイザーやモニター等との連携により、農業者等の既存商品、6 次産業商品のさらなる磨き上げを行う。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
勉強会・研修会に参加した農業者数	—	→	20 人 (H27-31) 5年間計	市調べ（農政課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 1-2-3-3】農で地域活性化の推進

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）
- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・市内で生産されている農産物のうち、主要な米、麦、大豆や地域振興作物（丸いも、はとむぎ、ゆず、ねぎ、かぼちゃ等）の魅力を発信し、消費拡大につなげる。
- また、能美市内で出された剪定枝や下水汚泥などから製造した土壤改良材・肥料を使用し、エコな取り組みにより生産する水稻や野菜などの農産物「エコ能美農産物」のブランド化を図り、地域の活性化を図る。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
能美市地域振興作物の栽培面積（水田活用関連）	19.6ha (H26)	→	25.0ha	市調べ（農政課事業実績）
「エコ能美農産物」を生産する農家数	—	→	3 経営体 (H30-31) 延べ数	市調べ（農政課事業実績）

## 【施策 1-2-3-4】美しい森づくりの推進

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・美しい森づくりを進めていくために、継続的な間伐を実施する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
集団間伐実施面積	103.2ha (H22-26) 5年間計	→	105.0ha (H27-31) 5年間計	市調べ（農政課事業実績）

### 【施策 1-2-3-5】地域産材の利活用促進

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・地域産材を活用した住宅を建築する申請者（市民）に奨励金を出す。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
加賀の木づかい奨励事業を活用して建てられた住宅件数	18 件 (H22～26) 5 年間計	→	20 件 (H27～31) 5 年間計	市調べ（農政課事業実績）

### 【施策 1-2-3-6】里山資源の付加価値化の推進（★新規）

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・里山資源を活用したコミュニティビジネスを創出するために、事業者、大学、市民団体等里山資源関係者による先進地視察を行うとともに、コミュニティビジネス創出のための研究開発を支援する。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
里山資源（木材）活用のコミュニティビジネス創出件数	—	→	2 件 (H27～31) 5 年間計	市調べ（農政課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

### 1-3. 新たな企業誘致ゾーンのあり方と、地域特性を生かした新たな企業の誘致や、地域の産・学・官・金の連携の場の創出

#### 施策ビジョン 1-3-1

- 新規企業の誘致と市内企業の事業活動の推進を見据えた企業誘致ゾーンの造成

##### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
新規誘致企業の新規雇用者数	685 人 (H17-26) 10 年間計	→	350 人 (H27-31) 5 年間計	市調べ(企業誘致推進室資料)

#### 【施策 1-3-1-1】産業団地への企業誘致・企業立地助成金 (★重点)

##### ◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

##### ◆施策の展開

- ・企業誘致の呼び水である企業立地助成金制度を継続する。また、経済状況の変化や企業の進出傾向の変化に伴い、市財政に影響が発生しない範囲で制度の見直しを図る。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
新規企業誘致件数	12 件 (H17-26) 10 年間計	→	10 件 (H27-31) 5 年間計	市調べ(企業誘致推進室資料)

#### 【施策 1-3-1-2】サテライトオフィスの集積 (★新規)

##### ◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

##### ◆施策の展開

- ・空き家や空き施設等を活用したサテライトオフィス・インキュベーション施設等の整備に伴い、入居する企業への積極的なアプローチを行う。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
本社機能(サテライトオフィス)の移転(拡充を含む)	—	→	1 件 (H27-31) 5 年間計	市調べ(企業誘致推進室資料)

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

【施策 1-3-1-3】本社機能施設立地促進補助金 (★重点) (★新規)

【施策 1-3-1-4】地方拠点強化税制の制定 (本社機能の地方移転促進)  
(★重点) (★新規)

◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

◆施策の展開

- ・北陸新幹線開業に伴う首都圏からのアクセス向上を好機に、本社機能施設（経営意思決定、経営資源管理（総務、経理、人事）、各種業務統括（研究開発、国際事業、情報処理部門等））の重点的な誘致を目指す。
- ・都市部では得難い住環境や子育てのしやすさといった本市の魅力を武器に、本社機能を積極的に誘致することにより、都市圏からの人材の流入を図る。
- ・生産拠点に併設される場合、当該生産拠点の重要性が増すことから、企業の留置につながる。

◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
本社機能の移転（拡充を含む）	—	→	2 件 (H27~31) 5 年間計	市調べ（企業誘致推進室資料）

【施策 1-3-1-5】いしかわサイエンスパーク研究所等誘致推進協議会

【施策 1-3-1-6】産学官協力推進 (HIRP 補助金、フロンティアラボ・クリエイトラボ賃貸料助成費)

◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

◆施策の展開

- ・産学官が連携・交流することで、新たなビジネス創出や共同研究、雇用の場を創出することにより地域経済の活性化を図る。
- ・H I R P (ICT 研究開発機能連携推進会議、総務省北陸通信局、石川県、能美市)：いしかわサイエンスパーク内の ICT 研究開発施設の利活用、大学の知的財産の活用、情報の共有化などにより新産業の創出を図る。
- ・フロンティアラボ・クリエイトラボ賃借料助成：新製品の研究開発等、創造的な活動を行う中小企業に対して賃借料を助成し、入居率の向上を図る。

◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
クリエイトラボ入居率	39.4% (H26)	→	70%	石川県産業創出支援機構 (ISICO) 資料

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

## 【施策 1-3-1-7】工業地域における中小規模の産業団地の整備（★重点）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・従来どおり、新たな企業の市内誘致について積極的に誘致活動を行う。また、企業の進出傾向の変化に伴い、誘致活動の手法について見直しを図る。
- ・分譲面積 49,000 m<sup>2</sup>（赤井・粟生産業団地（面積 19,050 m<sup>2</sup>）及び吉原釜屋産業団地（面積 30,200 m<sup>2</sup>））の整備を進め、併せて優良企業への分譲を図る。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
新たな産業団地の整備 分譲可能面積	—	→	49,000 m <sup>2</sup>	市調べ（企業誘致推進室資料）

## 【施策 1-3-1-8】大規模な産業団地の整備（★新規）

## ◆着手時期

- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・大規模な産業団地の新規整備の是非を早期に判断する。
- ・産業団地の事業化決定後、農振農用地の除外や事業化手法などの準備作業を進める。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
大規模な産業団地の整備	—	→	整備決定	市調べ（企業誘致推進室資料）

## 【施策 1-3-1-9】産業用地安定供給促進事業費補助

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・開発事業者（市土地開発公社を含む）が、土地利用制度に基づいた事業所用地の開発を行うことを積極的に支援することにより、開発のスピードアップ化を図り優良企業を誘致することで、雇用人口の拡大及び税収の確保を図る。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
産業用地安定供給促進事業費補助対象案件	—	→	2 件 (H27-31) 5 年間計	市調べ（企業誘致推進室資料）

### 施策ビジョン 1-3-2

- 北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）をはじめ地域の大学や基盤産業など能美市の特性を活かした人材活用と地域経済活性化

#### ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
労働生産性	4,486 千円／人 (県内2位) (H24)	→	4,700 千円／人 (県内1位)	RESAS（地域経済分析システム）

#### 【施策 1-3-2-1】産業振興支援員（コーディネーター）の配置（★新規）

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・市職員などを JAIST 産学官連携総合推進センターへ短期派遣し、スキルアップを図る。
  - ①技術開発・商品開発、販路拡大など
  - ②大学・研究機関との連携、共同開発など
  - ③市および国・県等、公的機関の各種支援制度の紹介など

##### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
JAIST と市内企業との産学連携件数（累計）	73 件 (H17-26) 10 年間計	→	40 件 (H27-31) 5 年間計	JAIST 産学官連携総合推進センター資料
石川県次世代産業創造ファンド採択件数（累計）	11 件 (H26)	→	23 件 (H27-31) 5 年間計	石川県産業創出支援機構（ISICO）資料
市内特許保有数	312 件 (H26)	→	690 件	RESAS 資料 特許庁「特許情報」

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

【施策 1-3-2-2】産学官人的交流の推進（JAIST 卒業生の市内企業就職の促進）  
(★重点)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・産学官が連携・交流することで、新たなビジネス創出や共同研究、雇用の場を創出することにより地域経済の活性化を図る（JAIST 卒業生の市内企業就職の促進）。
- ・産学官人的交流推進：能美市商工会と連携し、先端大学生の市内企業見学会を行い、人的交流の推進を促進する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
JAIST 卒業生の市内企業への就職者数	11 人 (H17-26) 10 年間計	→	10 人 (H27-31) 5 年間計	市調べ（企業誘致推進室資料）

## 【2】ひとつなぎ

### 2-1. 移住者受け入れのための地域の受け入れ環境づくりと、魅力発信による暮らしたいと思える地域の実現

#### 施策ビジョン 2-1-1

- 地域の魅力を伝え知り、地域との縁が深くなる移住支援環境の構築

##### ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
移住による世帯の増加数	—	→	80 世帯	市調べ（地域振興室事業実績）

#### 【施策 2-1-1-1】地域の魅力発見と移住者受け入れ態勢の構築

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・町会・町内会や各種団体などに空き家の現状、空き家の利活用等の施策について出前講座や空き家セミナーを通じて説明し、空き家に対する意識の啓発を行い移住受け入れ態勢の構築を図る。

##### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
意識啓発のための出前講座開催地域	6 町会・町内会 (H27)	→	59 町会・町内会 (H28-31) 4 年間計	市調べ（地域振興室事業実績）
空き家の利活用等を考えもらうための空き家セミナー参加者数	1 回開催 80 人 (H26)	→	120 人	市調べ（地域振興室事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 【施策 2-1-1-2】空き家・空き地等の地域資源ストックの有効活用 (★新規)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・空家等を有効に活用するため空き家バンク制度により移住を促進する。
- ・平成 27 年度は、空き家バンク登録物件と移住希望者とのマッチングを改修・清掃補助事業などと絡めて、移住促進を図る。
- ・平成 28 年度は、除却に対する支援を実施予定。景観や周辺住民の安全を確保し、跡地に住宅を建てるなど新たに利活用することにより移住・定住につなげる。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
空き家バンク登録物件への移住世帯数	5 世帯 (H26-27) 2 年間計	→	3 世帯	市調べ（地域振興室事業実績）
空き家の除却に対する支援数	—	→	18 件	市調べ（地域振興室事業実績）

## 【施策 2-1-1-3】移住・定住の促進 (★重点)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・移住定住を促進するため、移住交流フェア等にて定住促進助成事業や子育て支援施策等を周知し、人口増加を図る。
- ・平成 28 年度は、新たに在勤者を加算し、移住者増を目指す。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
定住促進助成交付金利用による移住世帯数	市外からの 移住 83 世帯 (H26)	→	100 世帯 (+17 世帯)	市調べ（地域振興室事業実績）
移住に向けた縁づくりの 移住交流フェアでの相談 件数	35 件 (H26)	→	35 件	市調べ（地域振興室事業実績）

### 【施策 2-1-1-4】地域資源を活かした交流の推進

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・空き家を地域資源と捉え「ちょい住み体験施設」を整備して「移住体験交流ツアーア」を行うとともに、本市をＰＲし、本市との縁をつくり、移住定住につなげる。
- ・平成 27 年度は「国造柚子まつり」に合わせて開催。平成 28 年度以降は年 4 回（一回あたり 5 名・竹の子まつり、ほっこりまつり、里山ウォーク、柚子まつりに合わせて開催）を予定。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
移住体験交流会の参加者数	1回開催 5人 (H27)	→	20人	市調べ（地域振興室事業実績）
移住体験交流施設整備件数	—	→	1件 (H28-31) 4年間計	市調べ（地域振興室事業実績）

### 【施策 2-1-1-5】移住・定住に向けた中間支援組織の立ち上げによる移住促進 (★重点)

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・空き家への移住・定住を促進するため、空き家の発掘や首都圏の移住希望者とのマッチングなどを一元的に行う組織について、関係機関や関係各課と連携をとり、何が必要で誰が何を行うかなどを検討する。
- ・平成 28 年度からは、関係機関や関係各課と連携し、何が必要で誰が何を行うかなどを検討する。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
(仮) 移住定住交流機構による移住促進件数	—	→	10件 (H28-31) 4年間計	市調べ（地域振興室事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 施策ビジョン 2-1-2

## ●多様な人材が活躍できる環境の構築

## ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
創業・起業支援事業の活用件数	11 件 (H25-27) 3 年間計	→	4 件	市調べ（地域振興室事業実績）

## 【施策 2-1-2-1】創業・起業支援（ワークインレジデンス事業）（★重点）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・ワーク・イン・レジデンス事業の利用により、本市にいない手に職を持った人などの起業者を誘致し、移住・定住を促進する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
創業・起業支援事業の活用件数	11 件 (H25-27) 3 年間計	→	4 件	市調べ（地域振興室事業実績）

## 【施策 2-1-2-2】サテライトオフィス・インキュベーション施設等の整備・利活用

## ◆着手時期

- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・空き家をサテライトオフィス等の施設に整備し、都市部の企業に使用してもらうことで移住・定住につなげる。平成 31 年度までに中間支援組織を立ち上げ整備する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
空き家を活用したサテライトオフィス等施設への誘致件数	—	→	2 件 (H28-31) 4 年間計	市調べ（地域振興室事業実績）

**【施策 2-1-2-3】オープンデータの利活用促進****◆着手時期**

- ・前期（平成 27～29 年度）

**◆施策の展開**

- ・平成 28 年度は、写真データ、公共交通機関のデータなど行政情報のオープンデータを推進することにより、情報共有による自治の推進とアプリ等の開発で、地域課題の解決につなげる。

**◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）**

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
オープンデータ化による 課題解決件数	—	→	2 件	市調べ（地域振興室事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 2-2. 大学や地域、企業などと連携したイノベーション人材の育成と誘致

## 施策ビジョン 2-2-1

## ●教育機関と連携し、地域で活躍できる人材誘致体制の構築

## ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
市内で起業・就業した人数	—	→	11人	市調べ（地域振興室事業実績）

## 【施策 2-2-1-1】教育機関と地域の連携による人材誘致

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・和気小学校区に複数年、金沢大学の学生をインターンシップとして受け入れる。地域の課題解決・活性化と学生のスキルアップを図り、地域と学生のつながりを深め、本市への誘致につなげる。
- ・JAIST との連携事業により、宮竹小学校区で、高齢化・空き家の増加などを地域と共に解決する方策を検討・実施していく。地域とのつながりを強め、起業・就業につなげる。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
学官連携による市内での就業人数（しごと再掲）	11人 (H17-26) 10年間計	→	10人 (H27-31) 5年間計	市調べ（地域振興室事業実績）

## 【施策 2-2-1-2】若者が活躍できる環境づくり

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・起業を考えている学生等に商工会が開催する創業塾への参加を促進し、創業に向けた支援を行う。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
創業支援塾への参加者数	—	→	6人 (H28-31) 4年間計	市調べ（商工課事業実績、商工会）

## 2-3. 地域資源を活かした地域の魅力向上と、観光交流人口の拡大

### 施策ビジョン 2-3-1

#### ●魅力ある施設の充実と連携推進

##### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
観光入込客数	245 万人 (H26)	→	280 万人	市調べ（観光交流課）

#### 【施策 2-3-1-1】市内観光スポットの有機的連携

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27~29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・市や県、民間といったそれぞれの主体の利害関係等の一致を図る必要があるため、第三者組織等による運用が必要と考えらえる。このため、平成 28 年度で DMO もしくはそれに似通った組織の構築を検討しながら、制度の骨格を検討していく。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
共通周遊クーポン利用者数	—	→	1,000 人 (H28~31) 4 年間計	市調べ（観光交流課事業実績）

#### 【施策 2-3-1-2】九谷陶芸村の観光拠点化と魅力向上 (★重点)

##### ◆着手時期

- ・後期（平成 30~31 年度）

##### ◆施策の展開

- ・九谷陶芸村のあり方として、様々な情報の一元化や各主体の事業等の集約が必要となる。このため、本項目でも平成 28 年度で DMO もしくはそれに似通った組織の構築を検討しながら、拠点のあり方を検討していく。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
観光情報発信拠点の整備	—	→	1 か所	市調べ（観光交流課事業実績）
九谷三館の来場者数	24,583 人 (H25)	→	40,000 人	市調べ（観光交流課事業実績）
観光拠点での集客イベントの実施数	4 回 (H27)	→	12 回/年	市調べ（観光交流課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 施策ビジョン 2-3-2

## ●魅力あるコンテンツの充実

## ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域ブランド調査「観光意欲度」の順位アップ	495 位 1,000 自治体中 (H26)	→	300 位	地域ブランド調査

## 【施策 2-3-2-1】魅力ある体験機会や商品の創出

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・現在実施しているイベントに加え、来訪者が四季折々に来訪し、回遊、リピートしていくため、地域の特色を活用したイベントの企画や地域資源を活かした体験型イベント、ワークショップ等を企画し運営できる組織の構築を平成 28 年度以降検討していく。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域特化型などの独自イベント・体験会の参加者数	257,000 人 (H26)	→	300,000 人/年	市調べ（観光交流課事業実績）

## 【施策 2-3-2-2】ウルトラなまちづくりの展開

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・九谷焼との更なる展開により、本市でしかできないウルトラマン九谷焼アートシリーズを伊勢丹新宿店とのコラボレーションにより平成 26 年度から実施。今後とも継続するとともに、提供できる機会や種類の拡大も含め、他の分野への拡がりにより、本市をPRしていく。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
ウルトラマンとのコラボイベントの開催数	1 回 (H26)	→	7 回以上 (H27-31) 5 年間計	市調べ（観光交流課事業実績）

**【施策 2-3-2-3】能美市ブランド商品の開発****◆着手時期**

- ・後期（平成 30～31 年度）

**◆施策の展開**

- ・地域の特色を活かし、かつ、本市をアピールできる商品をラインナップできるよう、現時点で 33 品目の優良観光土産品を平成 28 年度以降毎年度 5 品目程度増やしていく。

**◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）**

指標	基準値	→	目標値（H31）	出典
優良観光土産品の選定	33 種 (H27)	→	50 種 (H28-31) 4 年間計	市調べ（観光交流課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 施策ビジョン 2-3-3

## ●新たな観光推進体制の確立

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
能美市内宿泊施設の宿泊者数	98,030 人 (H26)	→	110,000 人/年	市調べ(観光交流課事業実績)

## 【施策 2-3-3-1】能美市版DMOの構築 (★重点) (★新規)

## ◆着手時期

- ・前期 (平成 27~29 年度)

## ◆施策の展開

- ・本市のこれから観光には、各主体が一体となった取り組みが必要であり、それらを取りまとめる組織としてのDMOのあり方を探る。平成 28 年度で先進地を視察し、その可能性を探るとともに、最終的にはまちづくり会社での専門部門の設置を目指す。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
能美市版DMO やまちづくり会社の設立に向けた検討会の設置	—	→	検討会の設置	市調べ(関係課・団体事業実績)

## 【施策 2-3-3-2】交通体制の整備充実 (★重点)

## ◆着手時期

- ・後期 (平成 30~31 年度)

## ◆施策の展開

- ・平成 27 年度から実施しているレンタカー補助制度をより利用しやすくできるよう、平成 28 年度で要綱を改正し、市内への来訪者の増大を目指す。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
レンタカー助成制度利用台数	10 台 (H27)	→	800 台 (H28~31) 4 年間計	市調べ(観光交流課事業実績)

**【施策 2-3-3-3】 広域観光の強化****◆着手時期**

- ・後期（平成 30～31 年度）

**◆施策の展開**

- ・本市だけでなく、加賀地域、南加賀地域が一体となったＰＲや旅行商品等の開発を展開することで、来訪者にとって魅力あるエリアとなるべく、オール加賀会議の活動や域内の他の自治体との連携を深める。

**◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）**

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
広域連携による旅行商品数	—	→	3種類 (H28-31) 4年間計	市調べ（オール加賀会議、加盟自治体等の実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 施策ビジョン 2-3-4

## ●インバウンド観光の推進による域内経済の活性化

## ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値（H31）	出典
外国人旅行者数	約 1,000 人 (H27)	→	10,000 人 (H27-31) 5年間計	市調べ（観光交流課関係資料）

## 【施策 2-3-4-1】MICE（マイス）の誘致

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・北陸新幹線金沢開業で爆発的に増加している金沢市およびその周辺部への来訪者に、本市にも来ていただけるよう、平成 27 年度から従来あった助成制度を拡充、平成 28 年度以降も継続するとともに、その他の事業との連動で観光入込客数の増加を図る。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値（H31）	出典
合宿補助金利用延べ宿泊人数	4,446 人 (H26)	→	5,000 人/年	市調べ（観光交流課事業実績）

## 【施策 2-3-4-2】外国人旅行者受け入れ体制の充実

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 27 年は我が国への外国人来訪者が 2,000 万人近くに達しており、特色ある地方への拡がりもを見せていることから、通訳者の常駐、案内看板、パンフレットの多言語化を実施しながら、外国人に選んでもらえるような観光資源の開発等の対応を継続する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値（H31）	出典
常駐通訳ボランティアの育成人数	—	→	10 人 (H28-31) 4年間計	市調べ（関係課・団体事業実績）

## 【3】ひとつづくり

### 3-1. 結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実

#### 施策ビジョン 3-1-1

##### ●若者の結婚活動の支援

###### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
婚姻数	201 件 (H25)	→	221 件	石川県衛生統計年報

#### 【施策 3-1-1-1】若者の出会いの創出と人生設計の支援 (★重点) (★新規)

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

###### ①若者キャリアアップ＆ライフプラン講座開催事業

- ・市内の企業に勤める若い世代を対象に企業人としての企画力等のスキルアップや人生設計の研修会を長期にわたり実施し、男女が理想の将来を意識しながら交流を深め、恋愛につながる機会を創出する（若者の企業間同士の研修も含む）。

###### ②同窓会応援事業

- ・同窓会など同世代の若者交流に対する助成を行う。

###### ③アフターファイブ応援事業

- ・若者のスポーツや文化的活動などサークル活動に対する助成を行う。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
若者の出会い創出事業参加者数	41 人 (H27) 緑が丘町会婚活行事参加者	→	400 人 (H28-31) 4 年間計	市調べ（市民課年齢別人口統計）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 3-1-1-2】出会いのおせっかい仕組みづくり（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・恋愛マッチング応援事業として、商店やお世話役等を受付窓口に、恋愛マッチングの登録を募集し、登録者に対してお見合いなどの支援を行う。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
独身者のマッチング数	—	→	60 件 (H29-31) 3 年間計	—

## 【施策 3-1-1-3】結婚に対する経済的な支援

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

## ①新婚住まいの応援事業

- ・新婚世帯の転入・転居に対する賃貸住宅の家賃を助成する（定住化の既存制度内容との調整検討（1～2 年）が必要）。

## ②結婚マイホーム支援事業

- ・本市所有宅地（福島しらさぎの里や遊休地等物件）の購入の割引など支援する（市内、市外の結婚予定者に対し、抽選購入費の割引販売等を検討）。

## ③新婚生活＆定住化資金応援事業

- ・本市で結婚し定住するための住宅建設資金借り入れに対する利子の一部の援助あるいは定額援助など支援する（3 年程度、定住化の既存制度内容との調整検討（1～2 年）が必要）。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
結婚後市内に住んだ世帯への補助件数	—	→	120 件 (H29-31) 3 年間計	市調べ（地域振興室補助制度実績）

### 施策ビジョン 3-1-2

#### ●切れ目のない妊娠・出産・育児支援

##### ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
初産の平均出産年齢	29.96 歳 (H26)	→	29.22 歳	厚生労働省 「人口動態統計」

#### 【施策 3-1-2-1】子育て世代包括支援センター等による妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の実施 (★重点)

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・子育て世代包括支援センター事業：健康推進課（母子保健コーディネーター）と子育て支援センター（子育て支援担当）が、妊娠・出産・子育てに関する相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援する。妊娠婦訪問や乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査を通して、情報提供・保健指導を実施する。また、園児は子育て支援センターが窓口となり、子ども発達支援センター、保育園等の子育てコンシェルジュ、健康推進課が連携して対応する。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
支援ニーズの高い妊娠婦・乳幼児に対する子育て世代包括支援センターの相談支援実施率	67% (H27)	→	92%	市調べ（健康推進課事業実績）

#### 【施策 3-1-2-2】父母との同居・近居の推進

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・三世代ファミリー同居・近居住宅促進事業：制度の拡充を検討し、妊娠から子育ての期間、親や祖父母に気軽に相談できる環境を整え核家族化等による孤立化を防ぐよう支援する（定住化の既存制度内容との調整検討（1～2 年）が必要）。

##### ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
祖父母と同居または近居の保育園児の割合	60.6% (H27)	→	63%	市調べ（子育て支援課による同居・近居調査）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

### 【施策 3-1-2-3】子育てを支援する市民団体活動の推進

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

- ・子育てを支援する団体活動の推進：子育てを支援する団体活動やネットワークを通じて気軽に相談できる環境を整え、核家族化等による孤立化を防ぐため、各種団体を育成・支援する。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
子育てボランティア団体の登録数	6 グループ (H27)	→	7 グループ	能美市社会福祉協議会、能美ボランティア・コミュニティ活動支援センター登録数

### 施策ビジョン 3-1-3

#### ● 「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施等

##### ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
18歳未満児童3人以上の世帯の数	822世帯 (H27)	→	840世帯	石川県少子化対策監室 調べ「18歳未満の児童が3人以上いる世帯数調査」

#### 【施策 3-1-3-1】能美市子ども・子育て支援事業計画の推進（★重点）

##### ◆着手時期

- ・前期（平成27～29年度）

##### ◆施策の展開

- ・能美市子ども・子育て支援事業計画の推進：当該事業計画に掲載された基本目標ごとの各施策を計画的に実施し、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施する。

##### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
児童福祉、子育て支援の取り組みに対する満足度（加重平均）	0.56 (H27)	→	0.7	市民満足度調査

#### 【施策 3-1-3-2】対象者に情報が届く広報活動の充実（★重点）

##### ◆着手時期

- ・前期（平成27～29年度）

##### ◆施策の展開

- ・能美市ママフレWEBサイトの運営、子育てコンシェルジュ（よろず相談員）の設置、「のみ☆子育てカレンダー」の掲示に取り組む。

##### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
「能美市ママフレ」アクセス数	3,264件 (H27)	→	3,400件	市調べ（子育て支援課アクセス数実績）
子育てに関する相談数	449件 (H27)	→	530件	市調べ（子育て支援課相談受付件数（子育てコンシェルジュ含む））
のみ☆子育てカレンダーアクセス数	13,325件 (H22-26) 5年間計	→	23,325件	能美市HPの「生涯学習→青少年健全育成」に掲載（H21より）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 3-1-3-3】育児や家事を積極的に率先して行う父親の育成

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・マタニティクラス（夫婦対象）講座、イクメン講座、若者の人生設計講座、祖父母育児教室に取り組む。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
イクメン講座受講者数	—	→	5,100 人 (H28-31) 4年間計	—
マタニティクラス対象夫婦の受講率	15% (H26)	→	30%	市調べ（健康推進課事業実績）

## 【施策 3-1-3-4】子育て支援活動に対する人材の確保

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・ファミリーサポートセンターや産前産後ヘルパーの充実等：祖父母が近くにいない子育て世帯に対し、地域や子育てにかかる関係機関・団体のネットワークを活用して相談等の受け皿を形成するなど、子育ての不安解消を図る。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
ファミリーサポートセンター会員登録数(協力・両方会員)	154 人 (H27)	→	200 人	能美市社会福祉協議会ヘルパーカード登録数
産前産後子育て応援ヘルパー登録者数	13 人 (H27)	→	20 人	能美市社会福祉協議会ヘルパーカード登録数

### 【施策 3-1-3-5】教育課題の解決に向けた取り組みの充実

#### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

#### ◆施策の展開

##### ①フォローアップスクール事業の拡充

- ・退職教職員やボランティアスタッフによる自主学習支援事業で、小学校 3・4 年生を中心に行实施する。
- ・各学校が実施している放課後学習等に退職教職員やボランティアスタッフを派遣し、小学校 5・6 年生を中心に行实施する。

##### ②小学校放課後等学習支援事業

- ・児童生徒の学力向上の基盤として、基本的な生活習慣の確立・家庭教育の充実を目指すために、家庭教育啓発講演会を実施する。

##### ③家庭教育支援事業

- ・児童生徒の学力向上の基盤として、基本的な生活習慣の確立と家庭教育の充実を目指すために、家庭教育啓発講演会を毎年実施する。

#### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
全国学力状況調査の結果	全国平均と同程度、石川県平均をやや下回る	→	全国平均・石川県平均を上回る	学校教育課、教育委員会が公表した全国学力学習状況調査の結果

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 3-2. 安心して子どもを産み育てながら、働き続けられる社会の実現

## 施策ビジョン 3-2-1

## ●子育て市民総活躍（男女共同参画）社会の推進

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
身近に子育ての相談・支援が受けられる人がいる保育園児の保護者の割合	96.8% (H27)	→	98%	市調べ（子育て支援課、子育て相談調査）

## 【施策 3-2-1-1】育児や家事を積極的に率先して行う父親の育成（再掲）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・マタニティクラス（夫婦対象）講座、イクメン講座、若者の人生設計講座、祖父母育児教室に取り組む。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
イクメン講座受講者数	—	→	5,100 人 (H28-31) 4年間計	—
マタニティクラス対象夫婦の受講率	15% (H26)	→	30%	市調べ（健康推進課事業実績）

## 【施策 3-2-1-2】父母との同居・近居の推進（再掲）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・三世代ファミリー同居・近居住宅促進事業：制度の拡充を検討し、妊娠から子育ての期間、親や祖父母に気軽に相談できる環境を整え核家族化等による孤立化を防ぐよう支援する（定住化の既存制度内容との調整検討（1～2 年）が必要）。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
祖父母と同居または近居の保育園児の割合	60.6% (H27)	→	63%	市調べ（子育て支援課による同居・近居調査）

**【施策 3-2-1-3】子育てを支援する市民団体活動の推進（再掲）****◆着手時期**

- ・前期（平成 27～29 年度）

**◆施策の展開**

- ・子育てを支援する団体活動の推進：子育てを支援する団体活動やネットワークを通じて気軽に相談できる環境を整え、核家族化等による孤立化を防ぐため、各種団体を育成・支援する。

**◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）**

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
子育てボランティア団体の登録数	6 グループ (H27)	→	7 グループ	能美市社会福祉協議会、能美ボランティア・コミュニティ活動支援センター登録数

## 【4】まちづくり

### 4-1. 地域と地域、人と人をつなげ・支えるための環境づくりと人づくり

#### 施策ビジョン 4-1-1

##### ●地域（コミュニティ）を守る・伝える

###### ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
社会増減の人数	+561 人 (H23-27) 5年間計	→	+1,116 人 (H27-31) 5年間計	住民基本台帳
転出者数	7,795 人 (H23-27) 5年間計	→	7,748 人 (H27-31) 5年間計	住民基本台帳

#### 【施策 4-1-1-1】ふるさと教育の推進（地域の教育資源を活かした教育活動）

##### ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

##### ◆施策の展開

- ・平成 27 年度は、市内にある教育資源（人、施設）を学校教育活動にこれまで以上に活用するため、学校教育支援地域本部事業の活動をスタートする。
- ・平成 28 年度は、学校教育地域本部事業活動の充実（市内全域への水平展開）、九谷焼や古墳群等の施設がこれまで以上に活用されるようにソフト事業の充実を図る。社会教育分野においては、自治公民館活動の強化により「地域の強み再発見」と「地域の人と人、人と資源のつながり強化」に努める。

##### ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
学校教育支援地域本部事業サポーターの拡大	登録ボランティア数 998 人 17 団体 (H27)	→	登録ボランティア数 2,000 人 64 団体	市調べ（教育委員会事業実績）
博物館・歴史民俗資料館・古墳群等市内施設を用いての教育の充実	11 校中 6 校 (H26)	→	全 11 校 に拡大	市調べ（教育委員会事業実績）

## 【施策 4-1-1-2】移住・定住の促進（再掲）（★重点）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・移住定住を促進するため、移住交流フェア等にて定住促進助成事業や子育て支援施策等を周知し、人口増加を図る。
- ・平成 28 年度は、新たに在勤者を加算し、移住者増を目指す。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
定住促進助成交付金利用による移住世帯数	市外からの 移住 83 世帯 (H26)	→	100 世帯 (+17 世帯)	市調べ（地域振興室事業実績）

【施策 4-1-1-3】空き家・空き地等の地域資源ストックの有効活用（再掲）  
(★新規)

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・空家等を有効に活用するため空き家バンク制度により移住を促進する。
- ・平成 27 年度は、空き家バンク登録物件と移住希望者とのマッチングを改修・清掃補助事業などと絡めて、移住促進を図る。
- ・平成 28 年度は、除却に対する支援を実施予定。景観や周辺住民の安全を確保し、跡地に住宅を建てるなど新たに利活用することにより移住・定住につなげる。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
空き家バンク登録物件への移住世帯数	5 世帯 (H26-27) 2 年間計	→	3 世帯	市調べ（地域振興室事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 4-1-1-4】有効な土地利用対策によるコミュニティの持続性確保

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 27 年度は、土地利用WGを設置し、第 2 次総合計画及び都市計画マスター プラン策定に向けた準備を進める。
- ・平成 28 年度は、第二次総合計画における「土地利用構想」を策定、併せて都市計画マスター プランの見直しに着手（～H29）。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
コミュニティの持続性確保の考えを盛り込んだ土地利用マスター プランの作成	—	→	都市計画マスター プランの策定	市調べ（都市計画課事業実績）

## 【施策 4-1-1-5】地域情報の発信（情報戦略）（★重点）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）
- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 28 年度は、庁内部課横断で情報戦略を検討を開始し、広報委員のあり方を見直す（連携による効率的・効果的な情報発信体制の構築、市ホームページのリニューアル方針の協議）。
- ・平成 29 年度は、市ホームページのリニューアル、市民セクター・企業セクター等との官民連携による情報ネットワークを推進する。
- ・シティプロモーションの情報発信拠点にふさわしい環境を整備し、能美市の魅力を効果的に発信する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
総合的情報戦略の策定	—	→	基本計画の策定、能美市ホームページのリニューアル	市調べ（企画振興課事業実績）
地域ブランド調査「情報接觸度」の順位アップ	828 位 1,047 自治体中 (H27)	→	500 位 (H32)	地域ブランド調査

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 4-1-1-6】地域の担い手を迎えるための生活基盤情報の提供（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・現行の空き家バンク情報に、農地や作業所など、仕事の観点での情報を盛り込み（連動させた）、システムを充実させる。
- ・平成 28 年度は、空き農地等の情報整理を関係課と行い、空き家バンクに空き家と空き農地をセットにして情報を提供する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
空き家バンク情報と連動させた農地・作業所情報サイトの創設	—	→	情報サイトの創設	市調べ（地域振興室・農政課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 施策ビジョン 4-1-2

## ●地域で支え合う、地域がつながる

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域生活拠点（小さな拠点）の形成数	—	→	2 地域	市調べ（企画振興課事業実績）

【施策 4-1-2-1】地域協議会の設置とワークショップ等を通じた地域住民による  
「地域デザイン」の策定（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 28 年度前期は、第 2 次総合計画・土地利用マスタープランの策定時に、人口ビジョン・総合戦略の説明を兼ねて地区説明会を実施する。
- ・平成 28 年度後期は、地域再生計画を策定するためモデル地区を選定し、地域デザイン（地域活性化計画）策定に向けた議論を開始する。
- ・平成 29 年度以降、国に対し地域再生計画の認定申請、認定後、順次、必要な機能を整備していく。

※地域生活拠点は、全く新規に施設整備を行うという発想ではなく、既存施設の機能強化や当該施設を核とした拡充範囲の決定により、生活に必要な機能を充足させていくもので、地域包括ケアや交通・子育て・防災・経済循環の視点も加えながら総合的見地から地域をデザインするもの。田園部や中山間地域などを中心に説明を行い、地域の主体的な関わりが期待できる地域から、順次、地域デザインを策定し、具体的なまちづくり活動に取り組んでいく。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域協議会の設置及び地域デザインの策定数	—	→	各 2 地域	市調べ（企画振興課事業実績）

## 【施策 4-1-2-2】地域生活拠点（小さな拠点）の形成（★重点）（★新規）

## ◆着手時期

- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・【施策 4-1-2-1】地域協議会の設置とワークショップ等を通じた地域住民による「地域デザイン」の策定と同じ

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域生活拠点（小さな拠点）の形成数	—	→	2 地域	市調べ（企画振興課事業実績）

## 【施策 4-1-2-3】生活を支える交通基盤の確保（★重点）（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・総合計画・総合戦略・都市計画・地域再生計画と体系化された「地域公共交通網形成計画」の策定を通じ、地域特性に応じた公共交通システムの構築を目指す。
- ・平成 28 年度は、コミュニティバスの利用実態・ニーズ調査・市外通学に対する需要動向調査を実施し、地域再生計画の策定準備を行う。
- ・平成 29 年度は、地域再生計画策定、地域公共交通網の再編に向けた検討を進める。
- ・平成 30 年度は、地域公共交通網形成計画を策定する。
- ・平成 31 年度は、地域公共交通網の再編を進める（デマンド・ライドシェア等の導入など）。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域公共交通網形成計画の策定	—	→	計画の策定	市調べ（企画振興課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 4-1-2-4】地域資源を生かしたコミュニティビジネスの振興（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 28 年度は、商工会や金融機関等と連携した起業セミナー・創業塾の開催、起業者への支援を行う（商工課・地域振興室事業等）。
- ・平成 29 年度は、地域再生計画（小さな拠点）に基づくコミュニティビジネスの展開を図る。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
コミュニティビジネスのニーズ調査	—	→	調査実施	市調べ（関係課事業実績）
コミュニティビジネス起業セミナーの実施	—	→	2回以上	市調べ（商工課等事業実績）

## 【施策 4-1-2-5】まちづくり会社の創設とソーシャルビジネスの展開

（★重点）（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・「まちづくり会社」という全く新規の組織ありきではなく、本市が抱える社会的課題（商業施設・公共交通の脆弱性、空き家、超高齢化、公共施設の管理運営 etc）をどのような手法で誰が担うのが最適かを見極め、時代に合ったより効果的な体制づくりを目指す。
- ・平成 28 年度以降、庁内の部課横断で検討会を開催、順次、関係団体等へも協議の枠を拡大しつつ、実現可能な分野から着手する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
まちづくり会社の設立に向けた検討会の設置	—	→	検討会の設置	市調べ（企画振興課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 【施策 4-1-2-6】地域防災力の強化（自主防災組織の資質向上とエリア内組織のネットワーク化）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・平成 28 年度以降、防災士連絡協議会と連携した出前講座を創設し、自主防災組織の立ち上げ及び活動の強化促進を図る。組織間の連携・協力についても出前講座や防災訓練を通じて必要性を啓発する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
町会・町内会の自主防災組織設置率	77% (H27)	→	100%	市調べ（防災対策室事業実績）
女性の防災士の数	11 人 (H27)	→	110 人	市調べ（防災対策室事業実績）
複数の組織（町会・町内会）の連携による訓練を実施した組織数	3 組織 (H27)	→	30 組織	町会等へのヒアリング調査

## 【施策 4-1-2-7】道路網の整備

## ◆着手時期

- ・後期（平成 30～31 年度）

## ◆施策の展開

- ・人や自転車にやさしく安全・安心に利用できる生活道路網の整備を推進する。
- ・能美東西連絡道路などの地域と地域を連携する道路ネットワークの整備を推進する。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
市道の整備率	86.9% (H28)	→	87.3%	道路現況調査

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

## 4-2. 人口減少社会に向き合った暮らしの安心と安全の確保

## 施策ビジョン 4-2-1

## ●地域を支える人を創る

## ▼重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
社会貢献活動参加者数	社協登録 ボランティア 3,807 人 (H26)	→	4,200 人	社会福祉協議会登録実績、ポイント制度事業実績

## 【施策 4-2-1-1】大学連携による気づきの創出と意識づくり

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・学官連携協定に基づき、金沢大学とは「COCプラス事業」を和気小学校区を重点地区とし、複数年、学生をインターンシップとして受け入れ、地域の課題解決・活性化と学生のスキルアップを図り、地域と学生のつながりを深め本市への誘致につなげる。
- ・JAIST とは、大学院が立地する宮竹小学校区を重点地区とし、JAIST の強みである外国人留学生が地域課題である高齢化・空き家の増加などを地域と共に解決する方策を検討・実施していく。大学や他の主体との連携を通じて、市民の意識づくりに努める。

## ◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
大学との連携事業数または連携地域数	単発の事業は実施しているが、地域全体としての連携の位置付けはない	→	2 事業 または地域	市調べ（地域振興室事業実績）

【施策 4-2-1-2】まちづくり人材の育成・確保（地域活動のポイント化）  
 （★重点）（★新規）

◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

◆施策の展開

- ・社会・地域活動や健康づくり等へのインセンティブとなり、のみ商業協同組合のポイントカードと連動させることにより地域経済の循環システムとしても機能する制度の構築を目指す。イメージとしては、千葉県市川市や神奈川県逗子市が導入している「社会参加・市民活動ポイント制度」にスマートウェルネスの「健幸ポイント」と「環境エコポイント」を附加した制度の創設を図る。
- ・平成 28 年度は、制度推進のための府内検討会をスタートする。
- ・平成 29 年度は、特財確保を図りながら機器の導入整備と認定委員会の設置、制度の運用を開始、順次、活動範囲の拡充を図る。

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域活動のポイント化に向けた仕組みづくり	環境や健康をテーマとする「個人」を対象としたポイント制度はあるが、地域活動のポイント制度はない	→	制度導入	市調べ（関係課事業実績）

【施策 4-2-1-3】地域おこし協力隊や地域マネジャーの受け入れ  
 （★重点）（★新規）

◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

◆施策の展開

- ・平成 28 年度より、「移住・定住・交流」や「空き家の利活用」を推進するため、市民（地域）と行政との中間の立場で活躍する外部人材の受け入れを行う。受け入れ人数等については、向き合う課題と事業の進捗に応じて拡充する。

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
地域おこし協力隊や地域マネジャーの受け入れ数	—	→	2 人	市調べ（関係課事業実績）

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

## 施策ビジョン 4-2-2

## ●高齢化に向き合った元気高齢者の増加

## ▼重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
元気高齢者の人数（要介護認定を受けていない人数）	10,196 人 (H27)	→	10,385 人	介護保険事業状況報告

## 【施策 4-2-2-1】地域包括ケアの推進（★重点）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・介護保険事業計画に基づき「住まい・医療・介護・予防・生活支援」が一体的に提供される体制の構築を目指し、平成 27 年度より「支援人材の育成・確保」「集いと支え合いの場づくり」「認知症カフェの開設」などを市民（地域）・医療機関・行政（社会福祉協議会含む）の連携協働により計画的に展開する。
- ・平成 27 年度は、第 1 層生活支援コーディネーター・生活支援サポートの育成、認知症地域支援推進委員配置（2 名）、認知症キャラバンメイト育成（毎年 200 名）を図る。
- ・平成 28 年度以降、第 2 層生活支援コーディネーター・生活支援サポートの育成、認知症地域支援推進委員配置（3 名）、第 3 層（町会町内会レベル）での通いの場・生活支援お助け隊の取り組みスタート、認知症カフェの民間委託実施等を進める。
- ・「元気高齢者が活躍する社会の創出」も重要なテーマであり、地域生活拠点や地域包括ケアでの担い手や支援をする側で活躍したり、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとしての活動を起こしたり、生涯学習活動に取り組むなど、自立した活動・生活の割合を高めていく。

## ◆重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
特定健診受診率の向上	50.7% (H26)	→	60%以上	健康のみ 21 計画
地域支援人材の育成・確保 (生活支援コーディネーターの配置数)	1 人 (H27)	→	7 人	介護保険事業計画、事業実績
地域支援人材の育成・確保 (生活支援・介護サポートの養成人数)	H27.1 より 講座開始	→	180 人	介護保険事業計画、事業実績
地域支援人材の育成・確保 (認知症地域支援推進委員)	2 人 (H27)	→	5 人	介護保険事業計画、事業実績

## 6. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

地域支援人材の育成・確保 (認知症サポート一数)	2,907人 (H27)	→	3,900人	介護保険事業計画、事業実績
「通いの場」「生活支援お助け隊」の整備	H28より 整備	→	46地区	介護保険事業計画、事業実績
認知症カフェの開設数	2か所 (H27)	→	6か所	介護保険事業計画、事業実績

## 【施策 4-2-2-2】スマートウェルネスコミュニティの推進（★新規）

## ◆着手時期

- ・前期（平成 27～29 年度）

## ◆施策の展開

- ・健康づくり無関心層が約 7 割を占め、これらにかかる医療費や将来的な罹患リスクが高いとの調査結果がある中で、これら無関心層の切り崩しが重要である。健康づくり活動への参加の動機付けとしては、ポイント制度の導入も行うが、「競歩のまち」という本市ならではの強みを生かし、ウォーキングをはじめとした日常のスポーツ活動への参加と「歩いて暮らせるまち」「地域の顔が見える」環境づくりの推進を図る。
- ・H28 前期：府内での検討会議により推進方針を協議、地区公民館レベルでウォーキングイベントを開催しながら「ウォーキングアドバイザー（健康づくり・運動指導員）」の養成（認定制度）と市民の健康・スポーツ活動に対する現状把握（アンケート調査）を行う。
- ・H28 後期～：育成した指導者との協働により市内全域で「100 日スポーツ運動」を展開、順次、指導者と活動参加者の拡充を図りつつ、超高齢化時代に備えた健康な人づくりに努める。

## ◆重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	→	目標値(H31)	出典
健康づくり指導員・運動指導員の育成数	29人 (H27)	→	100人	市調べ（スポーツ課事業実績）
100 日スポーツ運動達成の人数	—	→	10,000人	市調べ（スポーツ課事業実績）

## 7. おわりに

### ●能美創生「4+1の矢」、22の施策ビジョンと76の具体的施策を立案

- ・本戦略では、国の総合戦略の4つの基本目標を踏まえ、能美創生「4+1の矢」(①しごとづくり、②ひとつなぎ、③ひとづくり、④まちづくり、⑤しくみづくり)を掲げるとともに、①～④の基本目標に対して22の施策ビジョンと76の具体的施策(うち7施策は再掲)を位置づけた。
- ・これらの施策は、庁内WGでの議論をベースに、人口ビジョンに掲げた将来人口目標(2040年:48,800人)の達成を目指して立案したものであり、2015(平成27)年度～2019(平成31)年度の短期5か年で実施すべきものである。
- ・いわば、長期的視点に立ったスタートアップ施策であることから、これらを実施して終わりではなく、実施した結果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、効果的な施策を継続していくことが肝要となる。
- ・このため、有識者会議における一部メンバーの継続的な参画を得ながら、本戦略に基づくフォローアップを定期的・継続的に実施し、有効な施策を磨き上げながら継続するとともに、有効でない施策については見直し・変更・廃止を検討することとなる。

### ●「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して

- ・本市は、豊かな自然環境の中に、市民のいきいきとした暮らしと地域内外の産業活力がみなぎるまちであり、平成17年2月に新市制がスタートして以来注力してきた子育て環境の充実等の施策が奏功し、住み良さに関する評価では全国トップクラスとなっている。
- ・しかしながら、そのことを市民が十分に実感できていない面があり、まち・ひと・しごとのそれぞれの分野が相互連携を深めながら、住んで良し・訪れて良しの能美市を創生していく必要がある。
- ・これまでに取り組んできた施策の効果を検証しつつ、本戦略に掲げた幅広い施策を総合的、継続的かつ分野横断的に推進することで、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」の実現を目指すものとする。

## 用語解説

### 1 スマートウエルネスコミュニティ（OR シティ）【SWC】

近年、健康を取り巻く環境は、超高齢社会の進行や車利用に依存したライフスタイルの多様化などにより大きく変化し、食習慣や運動不足などに起因する、がんや糖尿病といった生活習慣病が増加している。そして、医療費や介護給付費などの社会保障費の増加が大きな社会問題になっている。これらの社会問題を背景に、市民が健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりを進めていくことが必要であると捉え、生活習慣病や寝たきり予防を踏まえた健康づくりと、健康につながる都市づくりのあり方を視点に取り入れたまちづくりを推進するものである。

◎生涯にわたり健やかで幸せ（健幸）に暮らせるまちを創造すること

※施策のキーワード

**S**mart（賢明、快適、エコ、美しい）

**W**ellness（健幸＝健康＋幸福、生きがい、安心など）

**C**ommunity（地域、共同体など） **C**ity（まちづくり）

○高齢化・人口減少が進んでも、持続可能な先進予防型の「まちづくり」

○高齢化・人口減少が進んでも、地域住民が“健幸”であるためのそこに暮らすことで健幸になれる「まちづくり」

- ・都市のあり方（交通網や、歩道や公園整備、美的景観）そのものが健康に一定の影響を及ぼすという考えに基づく
- ・美的景観の良い地域に住んでいる人やソーシャルキャピタル（社会的つながり）が高い地域ほど健康度が高い
- ・そこに住んでいるだけで「歩いてしまう、歩き続けてしまう」まちづくりを目指す
- ・地域の担い手である住民が、「健幸」を通じて主体的に健康維持・社会参加するためのしくみづくりを支援し、地域の活性化に貢献する
- ・成人の約7割が健康づくりに無関心で、この無関心層にかかる医療費がかなり高額なうえ、将来的な罹患リスクが高い研究結果が示されている（筑波大学久野譜也教授研究データ）
- ・生活習慣病や寝たきりの予防が重要であり、この実現には地域住民全体の日常の身体活動量を底上げさせることがカギとなる。例えば、近隣の住民が歩くようになると、日常の身体活動量が増加することで健康度が向上し、医療費が抑制される、という取組をまちぐるみで実施する
- ・これまで担当部局単独で進められていた健康づくりとまちづくりを連携させる

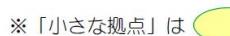
- ・2009年に首長研究会が発足し、2013年5月現在で26市町が加盟。2011年12月には、新潟県見附市などの7市が内閣府から総合特区に指定された
- ・2015年7月には、産学官が一体となり「スマートウェルネスコミュニティ協議会」が設立された

## 2 小さな拠点

人口減少や高齢化が進む地方都市、中でも周辺部や中山間地域等では、小規模な集落が広い範囲に点在している。こうした状況では、買い物や医療、福祉など、日常生活に必要な様々なサービスをそれぞれの集落の中で個別に提供することが難しくなるため、商店や診療所などが撤退したり、バスの便が減少したりと、暮らしの維持に必要な機能が徐々に集落から失われていくことになる。「小さな拠点」とは、小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくるとする取り組みである。

この「小さな拠点」と周辺集落とをコミュニティバスやデマンドタクシーなどの移動手段で結ぶことによって、生活の足に困る高齢者なども安心して暮らし続けられる生活圏=「ふるさと集落生活圏」が形成される。さらに、集落地域のみならず、都市圏も含め、それぞれの実情に応じてつくられた様々な規模の拠点が複合的・重層的なネットワークを形成することで、それぞれの特性を活かして互いに機能を補い合い、地域での暮らしを総合的に支える仕組みをつくることができる。(国土交通省「小さな拠点」づくりガイドブックより抜粋)



※「小さな拠点」は  で囲んだエリア、「ふるさと集落生活圏」は  のエリアです。

## 3 C O C + (シーオーシープラス)

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」のこと。金沢大学等石川県内8大学と県、19市町が学生の県内定着に向けた連携協定を平成28年1月20日に締結した。C O C +事業では、学生の県内定着率を平成26（2014）年度の36.5%から平成31（2019）年度までに10%引き上げるK P Iを設定している。

## 4 オープンデータ

行政が持っている公共データを二次利用可能なかたちで提供し、民間事業者等の様々なサービス等に活用することで、市民の利便性向上や地域の活性化、行政課題の解決につなげてくもの。

## 5 移住定住交流機構

新しい人の流れを作り、移住希望者に対して仕事、住居、コミュニティなどの情報やマッチングをワンストップで支援する民間団体。

## 6 ワーク・イン・レジデンス制度

平成25年度から、能美市が行っている事業。店舗や工房兼住宅の取得や改修費の一部を補助し、定住促進と地域の活性化を図る。カフェや商店等の業種を支援する一般型と、九谷焼を主とした伝統的工芸品後継者育成型を設定している。

## 7 サテライトオフィス

企業や団体の本拠から離れた設置されたオフィスのこと。高速インターネット網が整備されたことで、時間と場所に制約をされない仕事環境が整えられるようになった。災害リスクの分散や、経営の維持管理コストの軽減、営業サービス拠点、自然環境の整った場所での働き方の選択など、様々な理由で開設する企業が出始めている。

## 8 DMO（ディーエムオー）

Destination Marketing / Management Organization の略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指す。日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

## 9 MICE（マイス）

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった略語。企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多いため、一般的な観光とは性格を異にする部分が多い。

## 10 インバウンド観光

インバウンド（inbound）とは、外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指す。海外旅行はアウトバウンド（outbound）という。

※＜補足＞従来、インバウンド観光は「着地型観光」と訳されており、観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する観光の形態を、対する「発地型観光」は主に都会にある出発地の旅行会社が企画して参加者を目的地へ連れて行く観光の形態を指した。

## 11 ママフレ

ママを応援する気持ちと、パパにもママを応援して「フレ！フレ！」と言って欲しい気持ちが込められている子育て情報サイト。妊娠出産・子育てを応援するために、能美市のイベントやお出かけ施設情報を掲載し、育児に役立つ行政制度やサービスを紹介している。

## 12 くるみん、プラチナくるみん

少子化対策として子育て支援に積極的に取り組む企業などへの認定マークを決め、そのマークの愛称を「くるみん」と呼んでいる。「くるみん」は包む（くるむ）を表し、赤ちゃんを優しく、暖かく「おくるみ」で包むことを表したもので一般公募から新潟県と神奈川県の二名の者が名付けて選ばれた愛称である。マークは赤ちゃんが優しく包まれる事を表すとともに企業とその職場ぐるみの少子化問題や子育てに取り組む事も表している。

- ・くるみん：平成27年9月末時点で2,326社が認定
- ・プラチナくるみん：平成27年9月末時点で36社が認定



## 13 ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

## 14 インキュベーション

起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設。

## 能美創生総合戦略

発行年月：2016年3月 策定

2018年2月 改訂

発 行：能 美 市

〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地  
TEL : 0761-58-1111、FAX : 0761-58-2290

担 当 課：能美市企画振興課

策定協力：株式会社日本海コンサルタント